

政治リスク・地政学リスクと 企業に求められる対応

I. 政治リスクとは？

II. 国・地域別の政治リスク分析

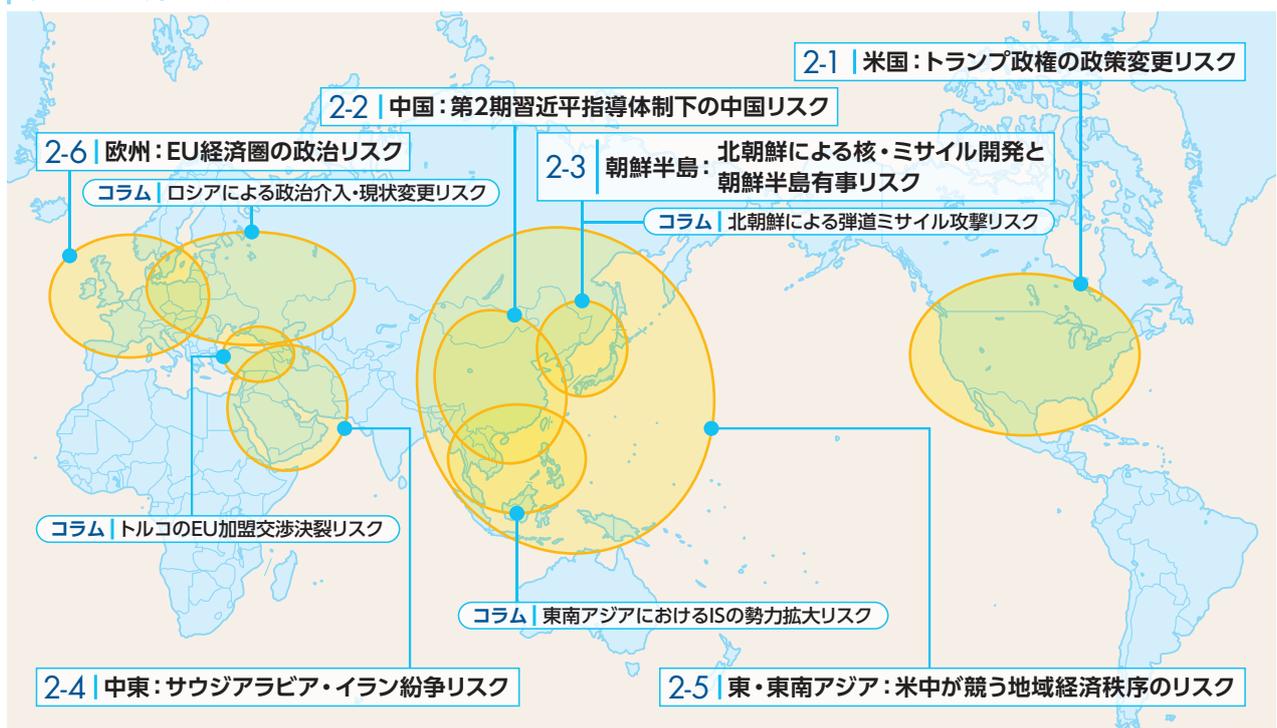
～ 米国、中国、朝鮮半島、中東、東・東南アジア、欧州 ～

III. 政治リスクのマネジメント



I	政治リスクとは？	3
II	国・地域別の政治リスク分析	5
2-1	米国：トランプ政権の政策変更リスク 辰巳 由紀 米国スティムソン・センター 主任研究員	5
2-2	中国：第2期習近平指導体制下の中国リスク 飯田 将史 防衛省防衛研究所 主任研究官	9
2-3	朝鮮半島：北朝鮮による核・ミサイル開発と朝鮮半島有事リスク 伊藤 弘太郎 一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所 研究員	12
2-4	中東：サウジアラビア・イラン紛争リスク 村上 拓哉 公益財団法人 中東調査会 研究員	16
2-5	東・東南アジア：米中が競う地域経済秩序のリスク 寺田 貴 同志社大学 教授	19
2-6	欧州：EU経済圏の政治リスク 遠藤 乾 北海道大学法学部・公共政策大学院 教授	23
III	政治リスクのマネジメント	27
	政治リスク・地政学リスクに関するコンサルティング	30
コラム	政治リスクと地政学リスク	3
	ロシアによる政治介入・現状変更リスク	8
	北朝鮮による弾道ミサイル攻撃リスク	15
	東南アジアにおけるISの勢力拡大リスク	22
	トルコのEU加盟交渉決裂リスク	26

今日の世界と政治リスク



はじめに

近年、「政治リスク (political risks)」「地政学リスク (geopolitical risks)」が顕在化し、企業活動に大きな影響を与えるケースが増えている。その具体例として、英国の欧州連合離脱 (BREXIT)、米国トランプ (Donald J. Trump) 政権による政策転換、北朝鮮による核・ミサイルの開発、カタルと湾岸アラブ諸国の断交、東南アジアにおけるイスラム過激派の拡散等が挙げられる。

しかしながら、企業・組織のリスクマネジメントにおいてこれまで政治リスクはほとんど無視されてきた。多くの企業やメディアは、経済的合理性・市場原理では説明不可能な事象を安易に「政治リスク」「地政学リスク」と呼び、これらをリスクマネジメントの対象外として位置づけている傾向がある。結果、「政治リスク」「地政学リスク」は企業の「リスクマネジメント失敗の弁明」として用いられることが少なくない。他方、欧米の一部業界では、政治リスクもリスクマネジメントの対象として取り込んでいるケースもあり、一定の効果を上げている。

こうした状況を踏まえ、本誌の目的は、政治リスクをリスクマネジメントの対象として位置づけた上で、政治リスクに関する理解を深めつつ対応の考え方を示すことである。

本誌の構成は次のとおりである。第1部では「政治リスク」の概要、定義、これまでの顕在化事例を紹介する。

第2部では、外部の専門家および有識者による国・地域別の政治リスクを分析する。最初の2つの分析は、**米中両国における政策形成・意思決定リスク**を扱う。第1章は米国スティムソン・センターの辰巳由紀氏による「トランプ政権の政策変更リスク」、第2章は防衛省防衛研究所の飯田将史氏による「第2期習近平指導体制下の中国リスク」である。

次の2つの分析は、政治リスクが最も顕在化した形態、**東アジアと中東における戦争・紛争リスク**を扱う。第3章は一般財団法人 キヤングローバル戦略研究所の伊藤弘太郎氏による「北朝鮮による核・ミサイル開発と朝鮮半島有事リスク」、第4章は公益財団法人 中東調査会の村上拓哉氏による「サウジアラビア・イラン紛争リスク」である。

第2部最後の2つの分析は、**アジア太平洋地域および欧州地域における経済統合の進展・停滞に関するリスク**である。第5章は同志社大学の寺田貴氏による「米中が競う地域経済秩序のリスク」、第6章は北海道大学の遠藤乾氏による「EU経済圏の政治リスク」である。

第3部では、政治リスクのマネジメントに必要な要件や対策を示す。

本誌が、企業・組織における政治リスクのマネジメントに貢献できれば幸いである。

記載内容についての留意事項

本誌中の政治リスク・地政学リスクに関する一切の評価および見通しは各執筆者（東京海上日動リスクコンサルティング株式会社、外部執筆者）による分析結果であり、いかなる組織・法人・グループとしての意見を代表するものではない。

本誌は各執筆者が妥当であると認識する評価結果を記載しているが、本誌の記載内容（評価結果、事実関係を含む）に基づく意思決定とそれによって生じる損失等について、いかなる個人・法人（外部執筆者および外部執筆者の所属・関係する組織・機関を含む）も一切の責任を負わない。

I 政治リスクとは？

本誌では、政治リスク (political risks)¹⁾を「政治的行為、特に国家の生存戦略によって生じる不確実性」と定義する。政治的行為を行う主体は、政府、政府内のアクター (軍、法執行機関、規制当局)、利益団体、テロリスト等さまざまだが、本誌では特に主権国家 (中央政府) を意図している。

具体的に、企業・組織が直面する政治リスクとは何か。政治リスクは「セキュリティリスク」と「政策変更リスク」に大別できる。「セキュリティリスク」とは、戦争・紛争、内乱・クーデター (大規模デモを含む)、分離独立運動、テロ等のことである。「政策変更リスク」とは、(企業にとって) 不利益な政策変更・政治決定を指し、契約不履行・違反、債務不履行 (デフォルト)、外貨交換・送金規制、会社資産や事業の取用等が含まれる。政策変更リスクは専制国家で発生しやすいが、民主国家であっても選挙や政権交代により生じることがある。図表1のとおり、企業はこれまで政治リスクに直面してきており、現在も直面している。そして、将来も政治リスクの影響を受けるだろう。

企業のリスク評価結果において、政治リスクは「発生頻度は低い、発生した場合の影響度が大きいリスク」として位置づけられる。しかし、これ以上の詳細な分析・評価は行われないことが多い。

そして政治リスクの予測は難しい。もちろん、適切な時間軸や問題領域の設定等、一定条件下で「予測は困難だが可能である」と考える人もいる²⁾。とはいえ多くのケースでは政治リスクは予測が難しく、専門家やメディアは顕在化した政治リスクを解説するが、それは多くの場合、事後的である。しかし、これは政治リスクに限ったことではない。リスクの本質は不確実性であり、多くのリスクは事前に精緻な予測はできない。

したがって、重要なことは政治リスクを安易に予測することではなく、政治的な不確実性の中身、背景、今後の不確実性を左右する因子等を分析・評価することである。そこで第2部では、6つの国・地域で高まる政治リスクについて詳しく紹介する。第2部の各章は「リスク」「背景」「注目点」の3つで構成される。

政治リスクと地政学リスク

COLUMN

政治リスクは「地政学リスク (geopolitical risk)」とも呼ばれることがあるが、注意が必要な用語である。「地政学リスク」という言葉が多用されるようになったきっかけは、イラク戦争 (2003年) の前後、米連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board : FRB) 議長のグリーンズパン (Alan Greenspan) 氏が当時の世界経済の不確実性を「地政学リスク」と表現したことからだろう^{注1)}。今日、一部のエコノミストやメディアは経済的合理性では説明できない事象をすべて「地政学リスク」と呼ぶ傾向にある。

しかし、これは本来の「地政学」の意味とは異なっ

ている。地政学そのものの歴史は100年以上前までにさかのぼり、領土拡張主義の時代を背景に、ドイツや英米を中心に発展した。地政学とは地理環境に着目して、国際安全保障環境や国際関係を理解しようとする試みである。

したがって、政治リスクの一部は地政学リスクと呼べるものであるが、両者は異なるものである。「国家間の紛争」や「地域統合」に関する不確実性は地政学リスクかもしれないが、「選挙による政策転換」や「国内政争」の多くは地政学リスクとみるには適切でない (政治リスクとはいえる) ことが多い。

注1 : Federal Reserve Board, Minutes of the Federal Open Market Committee (September 24, 2002)

1) 政治リスクに関する詳細は、川口貴久、芦沢崇「政治リスクのマネジメント」『TRC EYE』Vol.307 (2016年12月28日) を参照。

2) 政治的ダイナミクスを予測しようとする試みは、Bruce Bueno de Mesquita, Prediction: How to see and shape the future with Game Theory (London: Vintage, 2010), Philip E. Tetlock & Dan Gardner, Superforecasting: The Art and Science of Prediction (New York: Crown, 2015). 前者の概略は「ブルース・ブエノ・デ・メスキータがイランの未来を予測する」(TED, 2009年2月) を参照。

図表1 政治リスクの分類と顕在化事例

大分類	中分類	政治リスクの顕在化事例
セキュリティリスク	戦争・紛争	北朝鮮による核・ミサイル開発と米朝対立(1993-94, 2017)、イランとサウジアラビアによる紛争・代理戦争、ロシアによるクリミア併合(2014)、南シナ海における人工島建設と領土紛争、印パ戦争(1947, 1965, 1971, 1999)と印パ危機(2002, 2016)、イラク戦争(2003)、台湾海峡危機(1995-96)、湾岸戦争(1991)、フォークランド紛争(1982)、イラン・イラク戦争(1980)等
	内乱・クーデター (大規模デモを含む)	トルコクーデター未遂(2016)、シリア内戦による難民増加と欧州における難民・移民排斥運動(2015～)、エジプトクーデター(2013)、タイクーデター(2012, 2008)、尖閣国有化に反対する中国反日デモ(2012)、シリア内戦(2011～)、「アラブの春」(2010)、靖国神社参拝や国連常任理事国入り等に反対する中国反日デモ(2005)、インドネシア暴動(1998)、イラン革命(1979)等
	分離独立運動	カタルーニャ地方のスペインからの独立運動、スコットランドの英国(連合王国)からの独立運動、トルコ・シリア・イラン・イラクにおけるクルド人の独立運動等
	テロ	フィリピン・マラウィ市でのイステム過激派組織による武装蜂起(2017)、フロリダ銃乱射事件(2016)、ベルギー同時多発テロ(2015)、パリ同時多発テロ(2015)、ボストンマラソン爆弾テロ(2013)、ロンドン同時多発テロ(2012)、ムンバイ同時多発テロ(2008)、米国同時多発テロ(2001)等
政策変更リスク	不利益な政策変更・政治決定	トランプ政権による各種政策転換(2017)、英国国民投票に基づくBREXIT(2016)、韓国のTHAAD配備決定に伴う中国の対韓制裁(2016)、習近平政権における腐敗取り締まりの強化(2014～)、中国における短期滞在外国人への入国手続き厳格化(2014)、ロシア政府によるサハリンII工事中止命令(2006)、イラン核開発疑惑に起因するアザデガン油田の権益縮小(2006)、カザフスタン政府による免税措置撤廃(2003)、中国電力料金価格設定変更(1998)等
	契約不履行・違反	インド・マハラシュトラ州政府による発電事業の一方的キャンセル(1995)等
	債務不履行	中国内の全9省でデフォルト(2014)、アルゼンチン(2001)、ロシア(1998)、メキシコ(1982)の対外債務の支払い停止等
	外貨交換・送金規制	中国による外貨送金規制(2017)、アジア通貨危機時のマレーシア政府による為替・送金規制(1998)等
	収用	都市計画変更を理由にした工業団地からの一方的な立ち退き要求(2006)、チェコ・インベストイーチニ・ポストヴニ銀行の国有化(2000)、スエズ運河の国有化(1956)、アングロイラニアン石油の国有化(1951)等

※赤字は本誌第2部で直接的または間接的に取り上げる政治リスク。

(出典)「中分類」の項目は世界銀行グループを構成する多国間投資保証機関(Multilateral Investment Guarantee Agency: MIGA)を参考にして一部修正。

II

国・地域別の政治リスク分析

～米国、中国、朝鮮半島、中東、東・東南アジア、欧州～

2-1

米国：トランプ政権の政策変更リスク



辰巳 由紀 Yuki TATSUMI

米国スティムソン・センター 主任研究員

専門は日米同盟、米国防政策、外交・安全保障政策。1996年ジョーンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院(SAIS) 修士課程修了(国際関係学)。在アメリカ合衆国日本国大使館専門調査員(政務)、戦略国際問題研究所(CSIS) 研究員等を経て現職。一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員を兼務。専門性と研究活動が高く評価され、米国連邦議会下院国際関係委員会公聴会「日本と近隣諸国との関係」において証言(2006年)、第5回中曽根康弘賞奨励賞受賞(2009年)、内閣府国家戦略室「世界で活躍し『日本』を発信する日本人プロジェクト」により表彰(2012年)。著作は Lost in Translation? US Defense Innovation and Northeast Asia(Stimson Center, 2017)、Peacebuilding and Japan: Views from the Next Generation(Stimson Center, 2017)、Global Security Watch: Japan(Praeger, 2010) 等多数。日本国内では『Wedge』『Newsweek』等に寄稿多数。

2017年1月にトランプ(Donald J. Trump) 政権が発足してから約1年が経過した。中東ではイスラエルの首都をエルサレムとして認定するという大きな政策変更があったものの、それ以外の外交・安全保障政策ではそれほど大きなサプライズはない。他方、経済、通商および国内問題に関しては、この期間だけをとって見ても、環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific Partnership: TPP) や気候変動に関するパリ協定からの脱退表明、北米自由貿易協定(North American Free Trade Agreement: NAFTA) 再交渉開始、イスラム教国をターゲットにした移民規制等、いくつものサプライズがあった。大統領選挙時からの公約だった「オバマケア改廃」については、上下両院で共和党が多数を握っているにもかかわらず、3度試みて3度失敗したため、当面、棚上げとなることが予想される。それでも、2018年秋の中間選挙をにらみつつ、今後は税制改革をはじめ、トランプ政権にとっても議会共和党にとっても、正念場が続くことになる。

このような状況の米国をみると、トランプ政権が政策を変更することにより発生するリスクにはどのようなものがあるのだろうか。また、かかるリスクの背景はどこにあるのか。そして、トランプ政権の残りの任期をみていく上で今後、注目すべき点は何だろうか。

1 リスク：「政策意図の不明確さ」と「孤立主義・保護主義の台頭」

まず、トランプ政権下で米国の政策が変更されることにより発生しつつあるリスクについて、特にその対外的影響に注目して考えてみたい。

第1のリスクは、トランプ大統領のツイッターや記者会見での過激な発言がメディア等で大きく取り上げられることにより、米国の政策の真の意図がみえにくくなることから生じるリスクである。直近の例で思いつづくのは、北朝鮮情勢をめぐる「トランプ大統領による発言(北朝鮮による核実験直後の『炎と怒り(fire and

fury)』はその代表例) 対北朝鮮国営放送」の口撃合戦とそれに伴う緊張の高まりである。また、北朝鮮に対してだけではなく、たとえば北朝鮮との外交努力を続けているとレックス・ティラーソン(Rex W. Tillerson) 国務長官が発言した後に「レックス、無駄な時間を使うことはない」とはしごを外すだけではなく、さも武力行使を真剣に検討していることをにおわせるツイートをすることで、米国の真の意図が何かをわかりにくくしている。ビジネスの交渉であれば、交渉相手を混

乱させることで得られる利点もあるかもしれないが、こと国家安全保障にかかわる問題となると、相手国を混乱させることが、相手側の誤算を招き、かえって最悪の結果（この場合は朝鮮半島における軍事行動）を招くリスクを高める結果となる。

第2のリスクは、トランプ政権が打ち出す政策が、これまで米国が中心的役割を担うことが想定されていた多国間の枠組みに対する信頼を根本的に揺るがしかねないことである。長期的にみるとこちらのリスクの方がより深刻と思われる。TPPを例にとると、オバマ (Barack H. Obama) 政権はTPPを自政権の「アジア太平洋リバランス政策」のなかで軍事的コミットメントの実質的強化と並ぶ重要政策課題として打ち出していた。その背景には、中国がその経済力の拡大に伴い、これまで米国が中心となって形成・維持してきた国際経済秩序の代替となる多国間枠組みの構想 (アジアインフラ投資銀行 (Asian Infrastructure Investment Bank : AIIB) や「一帯一路」構想等) を打ち出していたことに対応する必要性をオバマ政権は強く感じていたという事実がある。特にTPP交渉が進んでいる間、AIIBに英国をはじめとする欧州諸国や、アジア太平洋地域における重要な同盟国 (韓豪等) がこぞって参加したことは、当時のオバマ政権に衝撃をもって受け止められた。オバマ政権が連邦議



トランプ大統領

[CNP/時事通信フォト]

会の抵抗に遭いつつも、TPP成立が米国にもたらす恩恵の戦略的重要性を主張し続けたのもこのためである。このTPPからトランプ政権が、選挙中からの公約であったとはいえ、早々に脱退を表明したことは、21世紀以降の世界の国際経済秩序において、米国がこれまでのような中心的役割を安定して果たしていくことができるのか否かに大きな疑問符をつけることとなり、中国が提唱する代替の多国間枠組みの潜在的魅力を増大させる結果となった。

2 背景：「ホワイトハウス内の意思決定過程」と「議会共和党指導部との関係」

このようなリスクが生まれている要因はいくつか考えられる。最大の要因は何といっても、トランプ政権発足後のホワイトハウス内の意思決定過程の不透明さにある。通常ホワイトハウスでは、大統領首席補佐官が日本でいえば官房長官のような存在で、大統領に最も近いとされ、意思決定過程においては、首席補佐官を頂点としたピラミッドが形成される。しかし、トランプ政権は、特に政権発足直後は、ラインス・プリーバス (Reinhold R. Priebus) 大統領首席補佐官以上に大統領と近い関係のアドバイザーが複数 (イヴァンカ・トランプ (Ivanka M. Trump)、ジャレッド・クシュナー (Jared C. Kushner)、スティーブン・バノン (Stephen K. Bannon) 等) 存在し、これらのアドバイザーが実質的に首席補佐官と同格の存在として大統領にアクセスしていたため、どの政策案件に誰が最

も影響力があるのか、実質的な意思決定権者は誰なのか、といった点が非常にわかりにくい状態になっていた。

ホワイトハウス内における意思決定過程のわかりにくさは、2017年7月にプリーバス首席補佐官が辞任した後、同月末にジョン・ケリー (John F. Kelly) 氏が後任の大統領首席補佐官として就任し、8月のバージニア州シャーロットビル事件への対応についての路線対立からバノン氏が事実上更迭される形でホワイトハウスを去るまで続いた。現在は、公務についてトランプ大統領と話す際には、大統領の実子であるイヴァンカや、娘婿のクシュナーもケリー首席補佐官の事前許可が必要になり、少なくともホワイトハウス内部における意思決定過程は、従来の形に近くなったといわれる。それでも、トランプ大統領が、ケリー首席補佐

官の目の届かないところでホワイトハウス関係者以外の人間に意見を求めることが可能であるだけでなく、トランプ大統領による挑発的なツイートを辞めさせることもできない状況は続いている。

また、トランプ大統領と連邦議会上下両院の議員、特に上下両院の指導部との微妙な関係も、リスク要因となっている。そもそも、トランプ大統領とポール・ライアン (Paul D. Ryan) 下院議長やミッチ・マコーネル (Addison M. McConnell) 上院院内総務をはじめとする議会共和党指導部との関係は、2016年の大統領選挙時から微妙なものだった。大統領選挙期間中も、トランプ大統領候補 (当時) が問題発言をするたびに、議会共和党指導部は対応に苦慮してきた。

トランプ政権発足後も、議会共和党指導部はトランプ大統領との関係に苦労してきた。トランプ大統領と議会共和党指導部との関係が決定的に悪化したのは、2つの出来事であった。第1に、2016年の大統領選挙に対するロシア政府の関与をめぐる疑惑の捜査についてジェフ・セッションズ (Jefferson B. Sessions III) 司法長官 (元上院議員) が自らは関与しないという決定を行ったことである。これに立腹したトランプ大統領がツイート等で同長官を厳しく批判した。

第2に、8年前にいわゆる「オバマケア」法案が成立

して以来、共和党が公約として掲げ、2016年大統領選挙でもトランプ陣営の公約として掲げられた「オバマケア改廃」を目指す法案を成立させることに3度も失敗したことである。トランプ大統領は議会共和党指導部にその全責任があるとして強く批判し、マコーネル共和党上院院内総務と電話口で激しく応酬した。さらに9月に入って、連邦政府閉鎖を回避するために、トランプ大統領が野党である民主党と、債務上限の引き上げ等について手打ちをしたことで、共和党議員の間でトランプ大統領へのいら立ちが強まっている。

こうした状況の背景には、前提として、議会共和党との関係がぎくしゃくしたまま、トランプ大統領が政権を運営しようとする過程で、何でもすぐ自分の望むことが実現できない状況にストレスをため、そのいら立ちがツイッター等のトランプ大統領自身がコントロールできる場での問題発言につながっているという点である。そして、トランプ大統領によるこのような問題発言を100%封じることはケリー大統領首席補佐官や、メラニア (Melania Trump) 夫人、あるいは実子のイヴァンカをもってしても難しく、そのことがトランプ大統領自身の発言の予測可能性の低さに拍車をかけて、米国内外での不安感の増長につながっている。

3 注目点：2018年中間選挙

最後に、ここまでみてきたような米国の状況を踏まえると、今後、トランプ政権の残りの任期のなかで注目すべき点は何であろうか。

まず最大の注目点は、2018年11月の中間選挙で共和党がどのくらい戦えるかである。現時点で共和党は、ホワイトハウスおよび上下両院のすべてをコントロールしているにもかかわらず、トランプ大統領が選挙期間中に掲げた公約のなかで、議会による立法措置が必要なものは何ひとつ、公約実現に向けためどがつけられていない。すでに2017年9月末にアラバマ州で行われた上院議員選共和党予備選挙で、トランプ大統領や議会指導部が支援した候補者が知名度や資金力で圧倒的に劣る対立候補に敗れる等しており、早くも波乱含みとなっている。

中間選挙の結果を受けてトランプ大統領が政権運営手法を大きく変えるかどうかにも注意する必要がある。

過去、クリントン (William J. Clinton) は1992年大統領選挙で景気対策を前面に押し出して戦い、1993年に政権を発足させ、国民皆保険制度の実現に向けたタスクフォースの形成等、国内政策ではリベラル色の強いアジェンダを進めようとした。しかし1994年の中間選挙で共和党に大敗した後、大きく方針を転換、共和党主導の議会と良好な関係を築きながら経済政策をはじめとするさまざまな分野で立法措置を講じ、その実績を引き下げて1996年の大統領選挙で圧勝再選した。

トランプ大統領が当時のクリントン大統領のように思い切った方向転換をして、選挙期間中の公約にはこだわらない柔軟な政権運営を始めるかどうか、またそのような方針転換が行われた結果、たとえばTPP脱退のような対外政策上、重要な方針転換を再検討する余地が生まれるのか否かは、注目しておく必要が

ある。

さらに、中間選挙後、トランプ大統領が2020年大統領選挙に再選を目指して動き出すのか、それともマイク・ペンス (Michael R. Pence) 副大統領に弾劾するのは、来年の中間選挙における共和党の選挙結果に大きく左右される事項ではあるが、引き続き注視が必要である。特に、ペンス副大統領はこれまでほとんど目立っていないが、問題発言をツイート等で連日続けるトランプ大統領とは対照的な慎重な発言や態度を一貫して貫いており、今ではトランプ政権を陰日向に支える最も重要な人物になっている。その一方で、ツイート等で目立つ発言をするも、実際は各政

策に対する姿勢は非常に柔軟なトランプ大統領と比較すると、ペンス副大統領は筋金入りの保守派の政治家であり、トランプ大統領が再選を目指さない場合、ペンス副大統領がどのようなアジェンダを前面に出して戦うのかが注目される。具体的には、トランプ大統領が打ち出した「アメリカ・ファースト」を踏襲するのか、あるいは現在の国際秩序を担保する存在として米国の役割を再び強調するのか。これら諸点が、少なくとも2020年大統領選挙までのトランプ政権をめぐるリスク要因を考える上で欠かせない点になってくるであろう。

(2017年10月6日脱稿、12月13日修正)

ロシアによる政治介入・現状変更リスク

COLUMN

米国の政策決定者・政治エリートの間で、世界規模で最大の脅威と認識されているのは、中国でも北朝鮮でも「イスラム国」でもなく、ロシアといわれている^{注1}。その理由は、米国大統領選挙への介入や欧州・旧ソ連圏での国境変更(いわゆる「現状変更」)を画策していること等、他国の政治体制や国際秩序への干渉を強めているためである。欧州・旧ソ連圏における「現状変更」の具体例としては2008年8月の対ジョージア(グルジア)戦争、2014年2月のウクライナ・クリミア併合、ウクライナ東部における戦闘・介入等である。ボスニア・ヘルツェゴビナでは、ロシアはスルプスカ共和国(Srpska)のドディク(Milorad Dodik)大統領を財政的に支援し、分離独立を煽っている^{注2}。さらに、モルドバ、モンテネグロ、エストニア等でもロシアによる政治介入の疑いが報じられている。最近、スウェーデン、リトアニア、ウクライナが徴兵制を復活させたのもロシアの脅威への対抗措置という側面が強い。

ロシアによる「現状変更」の背景にあるのは、冷戦後のNATOの東方拡大である。ロシアはNATOの東方拡大を自国への脅威とみなし、特に①2004年のNATO拡大(バルト三国等が加盟)、②2008年4

月のNATOブカレスト・サミット(ウクライナとジョージアのNATO加盟検討に関する最終調整)は大きな端緒となった。米国の国際政治学者ミアシャイマー(John J. Mearsheimer)氏のように、2014年のウクライナ危機の原因は、米欧がリベラルな価値観に基づきウクライナを支援することを通じて無自覚にロシアを挑発したからだという見方もある。

「現状変更」に関するロシア国内の要因は、1999年より20年近く^{注3}にわたり同国の最高指導者を務めるプーチン(Vladimir V. Putin)大統領そのものである。トランプ政権国家安全保障会議ロシア・欧州部長のヒル(Fiona M. Hill)氏の分析によれば、プーチン大統領の対外的・対内的に強硬な姿勢は1999年12月29日の「ミレニウム・メッセージ」にみてとれる。プーチン大統領は一貫して「強力な国家」「国家の指導力や統率力の回復」というビジョンに基づいて国家を運営してきた。プーチン大統領が2018年3月の大統領選挙に出馬し、当選すれば、2024年までその地位に就く。ロシアによる現状変更リスクは引き続き存在し、欧州・旧ソ連圏、特に東欧・バルカン半島・中央アジアの政治的不安定性は継続するだろう。

注1: 米国防総省・米軍の高官たちは、「米国にとってロシアが最大の脅威である」旨を繰り返し発言してきた。たとえば2015年7月9日、現在の米軍人トップのダンフォード(Joseph F. Dunford) 統合参謀本部議長が同職指名の公聴会で「米国の安全保障にとっての最大の脅威はロシア」との見方を示した。ただし、最近では「中国が最大の脅威」と主張する関係者も増えている。

注2: Dagmar Skrpec, "Croatia, Russia, and the Balkan Great Game: Why the West Needs Zagreb", Foreign Affairs (July 25, 2017)

注3: 正確に言えば、プーチン氏は1999年12月31日に大統領代行に就任し、2000年5月7日に大統領に就任した。2期8年を務めた後、憲法の規定(大統領職の三選禁止規定)により、2008-2012年は首相職を務めたが、この期間も外交・安全保障政策の意志決定権はメドヴェージェフ(Dmitrii A. Medvedev) 大統領ではなくプーチン首相であったことは周知の事実である。2008年の憲法改正で大統領任期が4年から6年となり、プーチン氏は2012年5月より再び大統領職を務める。

2-2

中国： 第2期習近平指導体制下の中国リスク



飯田 将史 Masafumi IIDA 防衛省防衛研究所 主任研究官

専門は中国の外交・安全保障政策、東アジアの国際関係。1996年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了(政策・メディア修士)、1999年同大学大学院政策・メディア研究科博士課程単位取得退学、2005年スタンフォード大学東アジア研究専攻修士課程修了(東アジア学修士)。1999年防衛庁防衛研究所入所、2016年より防衛研究所中国研究室の主任研究官を務める。この間、スタンフォード大学東アジア研究センター客員研究員(2011年)、米国海軍大学中国海事研究所客員研究員(2013年)を務める。主著に『チャイナ・リスク』共著(岩波書店、2015年)、『海洋へ膨張する中国』単著(角川SSC新書、2013年)、『論集：日本の安全保障と防衛政策』共著(ウェッジ、2013年)、『中国 改革開放への転換』共編(慶應義塾大学出版会、2011年)等多数。防衛研究所が2010年より発行する『中国安全保障レポート』を執筆・編集。

1 リスク：対外的強硬姿勢と対内的統制の強化

日本の安全保障や日本企業の活動にとって、中国がもたらしうる大きな政治リスクとして想定しておくべきものは次の2点であろう。第1は、中国の強硬な対外姿勢が招く東アジア海域の不安定化である。中国は島嶼の領有権や海洋権益をめぐる、周辺諸国との対立を抱えている。東シナ海においては、日本固有の領土である尖閣諸島に対して、中国は1971年から一方的に領有権を主張している。2008年12月以降、中国は尖閣諸島の日本の領海や接続水域内に政府公船を派遣し、主権を主張する活動を始めた。2010年9月には、領海内で海上保安庁の巡視船に体当たりした中国漁船の船長逮捕をきっかけに、中国政府はレアアースの対日輸出を禁止する等、経済的な制裁を含む強硬な姿勢をとり、国内では日系企業が襲われるといった反日暴動が各地で発生した。2012年9月以降は、日本政府による尖閣諸島の国有化を契機に、中国は政府公船の尖閣諸島への派遣を急激に増加させ、尖閣周辺海域における政府公船のプレゼンスを恒常化させた。2016年6月には、中国海軍の艦船が初めて尖閣諸島の接続水域に侵入する等、中国の軍事的プレゼンスも高まる傾向にある。第2期習近平政権が軍事的プレゼンスのさらなる強化に動いたり、現場海域で偶発的な衝突等が発生したりすれば、中国と日本の関係は大きく悪化することになるだろう。こうした事態は、現地に進出している日系企業だけでなく、中国と取引のある日本企業の活動にも困難をもた

らすことになる。

南シナ海の情勢も予断を許さない。中国は「九段線」を根拠に南シナ海全域にわたる権利を主張しており、実際に軍事力を行使して島嶼の支配を拡大してきた。2012年には、政府公船を派遣することでフィリピンからスカボロー礁の支配を奪った。中国は南シナ海

図表2-2-1 九段線と第一列島線



九段線 (nine-dash line)

中国が内側の海域において権利を主張している9つの断続線。

第一列島線 (first island chain)

米中間の軍事的な境界概念で、中国はこの線より西側海域への米軍の有事介入や活動を阻害することを目的にしているとされる。九州南部、沖縄、台湾、フィリピンをつなぎボルネオ島に至る。横須賀や小笠原諸島、グアム等をつなぐ第二列島線という概念もある。

において海上民兵、政府公船、人民解放軍のプレゼンスを急速に高めており、島嶼の領有権を争う東南アジア諸国に対して圧力を加えるだけでなく、米軍の艦船や航空機に対する妨害行動にも出ている。最近では、複数のサンゴ礁を大規模に埋め立てて人工島を造成し、そこで本格的な軍事基地の建設を進めている。こうした中国の動きに懸念を強めた米国は、中国が国際法に反して主張する領海内で事前通告なしに艦艇を通航させる「航行の自由作戦」を実施しており、中国海軍の艦艇と米海軍の艦艇が接近する状況が繰り返されている。南シナ海におけるプレゼンスの強化を進める習近平政権が、新たな島嶼の支配に向けて行動をとったり、米軍の行動に対して危険な妨害行動等に出たりすれば、南シナ海における軍事的な緊張が高まることになるだろう。南シナ海におけるシーレーンの安全が脅かされることになれば、エネルギー供給の不安定化等を通じて日本経済に大きな影響をもたらすことになる。また、中国や東南アジア諸国とのサプライチェーンが滞れば、日本企業の活動にも打撃となるだろう。

2期目の習近平政権がもたらしうる第2の政治リスクは、経済や社会に対する党・政府による統制の強化である。近年の中国経済は、少子高齢化や産業構造転換の遅れといった構造的な問題に直面し、成長率が減速している。中国政府は経済成長率の維持を目指してさまざまな改革策を推進する一方で、経済の安定を確保すべく市場や企業への介入を強化している。2015年には暴落した株式市場に対して、取引の一時停止を含む強引な行政介入を行った。また、企業に対する共産党の指導強化も図っており、国有企業だけでなく外資系企業に対しても党組織の設立を要求するようになった。為替市場に対しても介入を強化しており、資本取引の自由化に逆行する動きをみせている。社会に対しての監視も強化しており、インターネットにおける検閲やマスコミに対する統制は厳しさを増している。共産党による市場メカニズムへの介入強化は、現地で活動する日系企業の自由な活動への阻害要因となりかねない。また、社会への統制強化は、イノベーションの停滞を招く等、中国の経済発展にとって中長期的なリスクとなる可能性もあろう。

2 背景：「中華民族の偉大な復興」「中国の夢」「核心的利益」

第1期習近平政権が、周辺諸国や米国との摩擦を顧みず強引に海洋へ進出してきた背景には、「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」の実現を掲げて、「核心的利益」の擁護を重視する習近平主席の政治姿勢がある。習近平氏は2012年11月の第18回共産党大会で党総書記に就任してから、中国の国力を強化し、対外的な権益を拡大し、国際的な地位を向上させることで、自らに対する党員や国民の支持獲得を図ってきた。ナショナリズムを重視する習近平政権にとって、領土や主権にかかわる問題は決して譲歩する

ことのできない「核心的利益」として位置づけられ、その擁護が重視された。従来、台湾の統一やチベット、ウイグルの安定維持等が「核心的利益」として位置づけられてきたが、習近平氏は海洋権益の擁護も「核心的利益」とみなす立場を鮮明にした。2013年7月に「海洋強国の建設」をテーマに開催された会議において習近平氏は、「核心的利益は決して犠牲にしない」と強調した上で、「海洋の権益擁護能力を高め、海洋権益を断固として守らなければならない」と指示したのである。

こうした方針の下で、中国の海洋権益を擁護する能力は着々と強化された。中国には複数の海上法執行機関が存在していたが、2013年7月には4つの機関を統合して「中国海警局」(海警)が設立され、海上における権益擁護や法執行の能力強化が図られた。海警は統一された指揮命令システムを構築するとともに、監視船の大型化や武装化を進め、急速に勢力を増強している。人民解放軍も海洋への戦力投射能力を強化している。海軍は新型の水上艦艇や潜水艦を次々

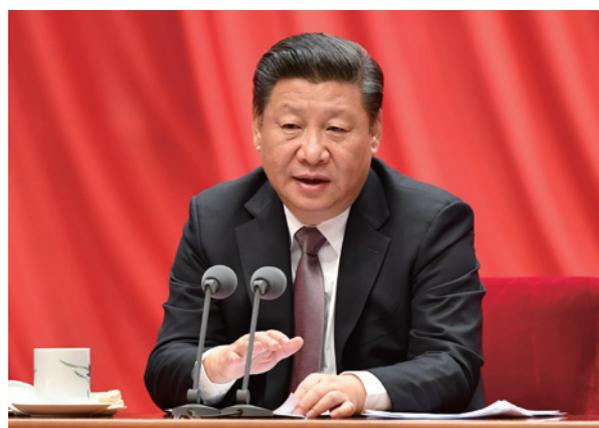


中国共産党第19回全国代表大会 (2017年10月) [AFP=時事]

と就役させており、空母による東シナ海や南シナ海での演習も行っている。空軍は東シナ海における戦闘機の飛行を増大させるとともに、対艦攻撃能力に優れた爆撃機を東シナ海、南シナ海だけでなく西太平洋へも展開するようになってきている。南シナ海ではフィアリー・クロス礁等に大型の軍用機も離着陸可能な長い滑走路や、大型の港湾施設、補給・修理施設、隊舎、病院等を備えた軍事基地も建設され、南シナ海における中国の艦船や航空機によるプレゼンスの強化も進められている。

自らへの権力の集中を志向する習近平氏の政治スタイルも、第2期習近平政権がもたらしうる政治リスクの背景として指摘できる。総書記に就任した当初、党内にほとんど権力基盤を有していなかった習近平氏は、「反腐敗運動」を推進することによって権力の掌握を進めてきた。習近平氏は政治的なライバルを次々と汚職の罪で失脚させ、自らの権力基盤を拡大した。共産党の上層部がほぼすべて腐敗していたことと、上層部に習近平氏の支持者が少なかったことが、「反腐敗」を錦の御旗とした習近平氏の権力強化を可能としたのである。また、習近平氏は自らが責任者となるさまざまな「指導グループ」をつくり、制度的な権力の

集中も進めた。「中央財經指導グループ」「中央全面深化改革指導グループ」「中央ネット安全情報化指導グループ」「中央軍事委国防・軍隊改革深化指導グループ」等、経済から社会、国防に至る幅広分野において習近平氏は自らに決定権を集中させてきたのである。経済成長が減速するなかで、中国を強大な国家へ導くためには共産党による強力な指導が不可欠であり、そのためには共産党の統治能力の強化が必須であり、党の「核心」である自らに権限を集中させなければならない。おそらく習近平氏はこのように認識し、自らへの権力の集中を正当化しているのだろう。



習近平国家主席

[Avalon/時事通信フォト]

3 注目点：台湾情勢と経済・社会運営

2017年10月に開催された第19回党大会において、習近平氏は21世紀中頃までに「社会主義現代化強国」を打ち立て、「中華民族の偉大な復興」を実現させることを共産党の歴史的な目標に設定した。この目標に即して、人民解放軍を強化し、同時期までに「世界一流の軍隊」とする方針も明示した。今後も習近平政権は「核心的利益」にかかわる問題で強硬な姿勢をとることになるだろう。なかでも最重要な台湾問題に関して習近平氏は、台湾独立のたくらみを打ち砕く「揺るがない意思、十分な自信、満足な能力を有している」と強調した。今後、注目すべきポイントの1つは台湾情勢の動向であろう。中国の台湾政策はもとより、台湾の内政動向、米国の対台湾・対中国政策等にも注意を払う必要がある。

今回の党大会では、党の規約も改正され、「習近平氏の新時代の中国の特色ある社会主義思想」が共産党の「行動指針」として明記された。「習近平」氏の

「思想」が「行動指針」となったことで、習近平氏の権威は毛沢東や鄧小平に並んだとの見方もある。しかしながら、「中国の特色ある社会主義」は鄧小平時代に確立された方針であり、習近平氏によって新たに作り出されたものではない。習近平氏の思想は「鄧小平理論」を乗り越えてはいないのである。また、69歳の王岐山氏を留任させて政治局常務委員の「68歳定年」の前例を突破することも、年齢制限のない「党主席制度」を復活させることもできなかった。こうした事例は、習近平氏への過度な権力集中に対する抵抗が党内に根強く残っていることを示唆している。今後は、5年後の第20回党大会に向けて、共産党内の権力闘争が激しさを増すことになるだろう。習近平氏にとっては今後の5年間で目に見える実績を上げることが重要であり、経済状況を好転させて民生の向上を図れるか否かも重要なポイントになる。

(2017年10月26日脱稿)

2-3

朝鮮半島：北朝鮮による
核・ミサイル開発と朝鮮半島有事リスク

伊藤 弘太郎 Kohtaro ITO

一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所 研究員

専門は韓国の外交安全保障政策。2001年中央大学総合政策学部卒業、2004年同大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了。2017年同大学大学院法学研究科博士後期課程政治学専攻単位取得満期退学。衆議院議員事務所にて秘書、公益財団法人 日本国際交流センターにてアシスタント・プログラム・オフィサー等を経て、2010年1月よりキャノングローバル戦略研究所研究員。2015年1月より内閣官房国家安全保障局にて参事官補佐として韓国を中心とする東アジア地域の政策実務に携わった後、2017年7月より現職。

1 リスク：「生き残り」をかけた核・ミサイル開発

2017年夏、北朝鮮の軍事挑発により朝鮮半島情勢はこれまでにない緊張状態に陥った。北朝鮮は7月4日に「火星14号」と呼ぶ弾道ミサイルを発射、「初の大陸間弾道ミサイル (ICBM) 発射に成功した」と発表した。後日、米国も「発射されたミサイルはICBMである」との認識を示したが、同月28日には同型ミサイルの2回目の発射にも成功している。8月29日には中距離弾道ミサイル (IRBM)「火星12号」が発射され、日本上空を通過して太平洋上に落下した。さらに、北朝鮮は9月3日に6回目の核実験も行い、「ICBMに搭載するための水爆実験に成功した」と発表する。わずか2カ月間に北朝鮮の挑発は米国が許容できるレッドラ

インを越えたのではないかと懸念が内外で深まり、米国による対北朝鮮軍事行動がにわかに現実化している。

朝鮮半島有事のリスク要因となっているのは「北朝鮮の生存戦略によって生じる不確実性」である。より具体的には、北朝鮮が自国の生存権を確保するため、抑止力としての核兵器とその運搬手段となる弾道ミサイルを開発することがリスクを生み出している。周辺国は北朝鮮による現状変更を容認することができず、特に北朝鮮の挑発対象となっている米国との対立は、米朝双方の非難の応酬によってエスカレートするばかりである。

米朝両国や関係国は朝鮮半島に戦争の惨禍が再び訪れることを望んでいない。しかし、一度朝鮮半島有事となれば、南北軍事境界線付近に配備されているといわれる北朝鮮の長距離射程砲等が一斉に南へ向けて火を吹き、韓国の首都ソウルを中心とした首都圏地域は火の海となる可能性がある。これら通常兵器に加え、北朝鮮は射程の異なる多様な弾道ミサイルとそれらに装填可能な大量破壊兵器である核・化学・生物兵器を保有しているとされる。米ジョンズ・ホプキンス大学の研究グループは、北朝鮮が核兵器を搭載した弾道ミサイル複数発を使用して日韓両国の首都を攻撃した場合、両国で死者が約210万人に達するとの試算を公表した。このように米朝が軍事衝突すれば多大な被害が発生するとの見方が支配的であ



金正恩朝鮮労働党委員長

[AFP=時事]

一方、米軍によるサージカル・ストライク（ピンポイント爆撃）によって、金正恩朝鮮労働党委員長自身や政権幹部に対する精密攻撃を成功させれば、北朝鮮軍の指揮系統は混乱し大規模な反撃が不可能になるとの楽観的な見方もある。さらに、たとえ北朝鮮から相応の反撃を韓国が受けたとしても、ソウルへの砲撃を行う長射程砲の砲弾はコンクリートを貫通することはできず、爆発による破壊力も限られることから、事前に適切な場所に避難すれば人的被害は少なくともすむとの分析もある。

以上のとおり、朝鮮半島における軍事衝突をめぐっては楽観論と悲観論がある。しかし、1953年の朝鮮戦争休戦以来、主に陸上戦力が南北の軍事境界線付近で対峙してきた時代は終わり、今や戦闘は陸海空の戦力だけでなく、宇宙とサイバーという新しい領域（ドメイン）をも含むようになってきている。朝鮮半島で

の軍事行動がもたらす結果予測はより難しくなり、朝鮮半島有事リスクの不確実性もいっそう増しているといえるだろう。



弾道ミサイル発射実験（2017年7月28日）

【AFP=時事】

2 背景：「北朝鮮の技術レベルの過小評価」と「米外交における対北政策の優先順位の後退」

有史以来、周辺の大国から常に侵略の危機に直面あるいは陥ってきた朝鮮民族にとって、他国から絶対的に干渉されない生存権の獲得は民族の悲願である。それを実現するために北朝鮮が出した答えは、金一族が絶対的な権力を握る独裁体制の下、米国だけでなく周辺国に対しても抑止力となる核兵器と弾道ミサイルを保有し、同時にわずかながらも着実に一定の経済成長を実現させる「並進路線」政策を推進することだった。圧倒的多数の国民が貧しさに苦しんだとしても、北朝鮮は国家生存のため資源を集中投下し、核・ミサイル開発を着実に推進するという一点に執着しているのである。

しかし、北朝鮮が米国本土を直接攻撃できる手段をもちつつあるという現在の状況は、米国をはじめ周辺国が北朝鮮の能力を過小評価してきた代償にすぎない。確かに、北朝鮮は外部との交流が極度に制限された閉鎖国家であると同時に、経済的失政を重ね90年代後半の「苦難の行軍」と呼ばれる飢饉による食糧難の苦しみを国民に強いてきた失敗国家（failed state）¹⁾でもある。それゆえに、貧しい北朝鮮には資

金力と技術力が決定的に不足しており、「ICBMの開発や核兵器の小型化は難しい」との楽観的分析が長年支配的だった。一方、北朝鮮は世界各地に出稼ぎ労働者を派遣し、武器を違法かつ秘密裏に中東・アフリカ諸国等に売却するなど、資金調達面では着実に外貨を獲得してきたといわれている。技術面では、外国製の民生品を巧みに活用し軍事技術に転用した。科学者を中国等に留学させ重要技術の獲得にも努めた。自国のサイバー戦能力を強化し、主に韓国等から重要技術情報を盗み取ってきたといわれている。このように北朝鮮はあらゆる手段を駆使して核・ミサイル開発に資源と情報を投入してきたのである。

国際政治の観点からは、2001年の米国同時多発テロ発生以降、米国が対テロ戦争で疲弊していく一方、高度成長を続ける中国の影響力が飛躍的に増大した。米国にとって外交安全保障政策の優先順位は、第1に中東地域、第2に中国による東シナ海や南シナ海への海洋進出による対応となった。対北朝鮮政策で抜本的解決策を追求する余力がなくなった米国は、「現状維持」を選択せざるを得なかったのである。

1) 「失敗国家」とは、国家機能停止やガバナンス不全等により、国民に対して安全・社会福祉等の基本的なサービスを提供できない国家を指す。世界各国の「失敗国家」度合いを評価する米平和基金会（The Fund for Peace）が発行する「Fragile State Index」によれば、北朝鮮の「失敗国家」スコアは近年若干の改善傾向にあるが、最も厳しい“alert”評価である。

2016年は朝鮮半島を取り巻く安全保障環境の転換点であった。北朝鮮は年初に4回目となる核実験を実施、2月には地球観測衛星を積んだロケットと称する飛翔体を発射、3月以降には短・中距離型の弾道ミサイルを中心に、さまざまな種類のミサイル発射を

行っただけでなく、8月末には潜水艦からの弾道ミサイル発射 (SLBM) にも成功した。わずか半年間に周辺国の安全保障政策の前提条件を根底から覆すような「成果」を世界にみせつけたのである。

3 注目点：米朝交渉の行方と在韓米軍人家族の動向

今後最も注目される点は、米朝関係が首脳間の言葉の応酬によりエスカレートした結果、両国間で実際に軍事力衝突が起きるのか、または外交交渉が実を結び地域の緊張緩和へ向かうのか、に大きく分けられる。

トランプ大統領の発言をみる限り、北朝鮮に対する軍事力行使を排除せず、「北朝鮮を完全に壊滅するほか選択肢はない」といった強硬な姿勢が続いている。CIAのポンペオ (Michael R. Pompeo) 長官も雑誌のインタビューで、「外交で解決できなかった場合に備え、秘密工作や米国軍による支援等いくつかの選択肢を検討している」と明言した。CIAはすでに2017年5月に「コリア・ミッションセンター」と名づけられた対北専門の情報収集組織を設立している。8月には数十人のCIA要員が韓国に渡り情報収集活動に従事しているとも報道された。在韓米軍も情報収集能力向上のため、在韓米軍第8軍の第501情報旅団所属第524情報大隊の創設を準備している。インテリジェンス面では大統領や国防長官のいう「すべての選択肢がテーブルの上にある」という発言を裏づけるような従来にない動きをみせている。他方、軍事面では、米国が従来他国に対する軍事行動を選択した際にみられたような複数の空母の半島周辺集結等の特異な動きは現在のところ把握されていない。

北朝鮮も強硬姿勢を崩していない。2017年10月7日に開かれた朝鮮労働党中央委員会総会の席で、金正恩委員長は「並進路線」に言及し、「わが党がこの路線を堅持してきたのは極めて正しく、今後変わることもなくこの道を進むべきだ」と発言をしたことから、金政権はすでにスケジュール化された一連の核・ミサイル開発計画を推進することに変わりがないことは明

らかである。

今後、朝鮮半島有事リスクが顕在化する場合の兆候について、多くの韓国人は「米軍人家族の動向」に注目している。1994年の第一次核危機の際に、米国が対北攻撃を計画し、韓国側に通知することなく在韓米国人の国外退去命令の準備をしていた記憶があるからである。折しも、在韓米軍の再編計画は完了しつつあり、米軍部隊は軍事境界線付近に残った一部を除き、ソウル南方平澤市のキャンプ・ハンフリーズへの移転がほぼ実現しているとされる。同基地は米軍家族のための住居や学校、遊興施設に加えて滑走路まで備えており、近くには在韓米軍烏山空軍基地や韓国海軍基地のある平澤港もあるので、軍人家族や一般米国人の国外避難は以前より容易になると考えられる。有事発生の可能性が生じた場合、在韓米軍関係者の動向に関する兆候はある程度早い段階でわかる可能性がある。彼らは現地に住み、韓国人や日本人といった駐在外国人との交流が多いからだ。いずれにしても、米国人の国外退避が以前よりも迅速に実施される可能性は念頭に置いた方がよいかもしれない。

2017年10月に入り、米朝間の言葉の応酬は沈静化しつつある。米国のティラーソン (Rex W. Tillerson) 国務長官は北との直接交渉を認め、水面下で両国がコンタクトを取っていることを明らかにしたからだ。トランプ政権内では外交交渉と同時並行で「あらゆる選択肢」を考慮するための準備が進行しているものと考えられるが、実際に軍事衝突につながる可能性については依然として予断を許さない。

(2017年10月10日脱稿)

北朝鮮による弾道ミサイル攻撃リスク

COLUMN

本稿では政治リスクを「政治的行為、特に国家の生存戦略によって生じる不確実性」と定義しているが、北朝鮮による弾道ミサイル攻撃の脅威は、まさに北朝鮮とその周辺アクターによる意思決定と行動によって引き起こされる不確実性のうち、日本にとっての具体的なセキュリティリスクの代表例といえるだろう。

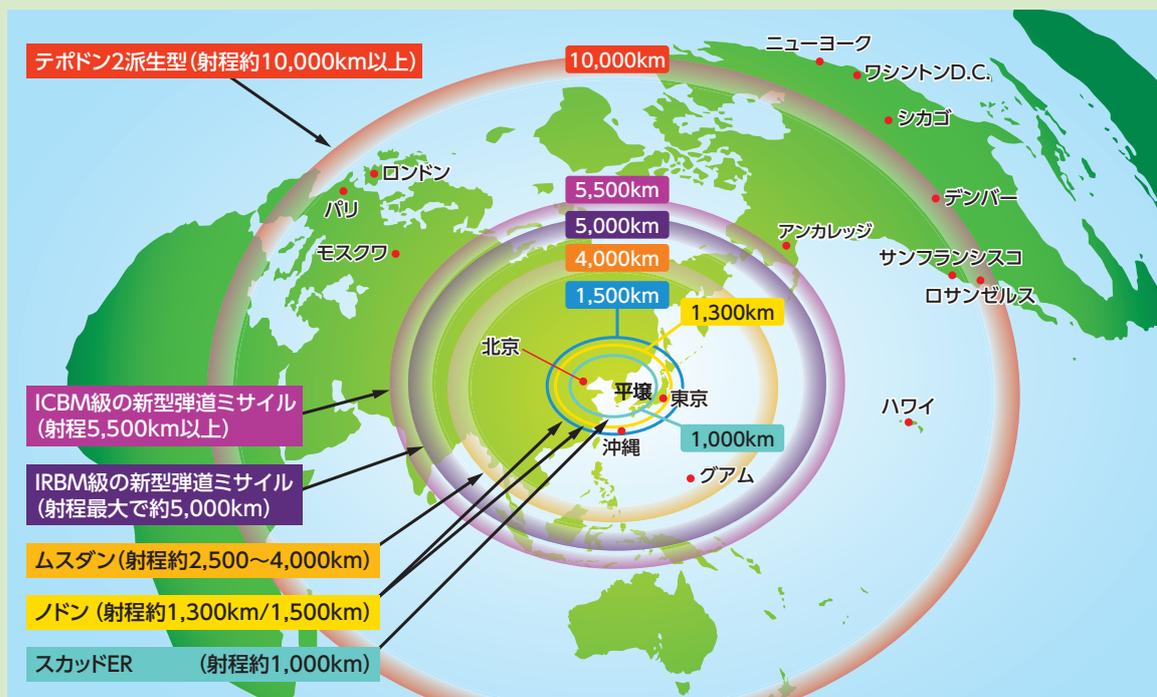
北朝鮮は、各国の予測を超えるスピードで核兵器および弾道ミサイルの開発を進めている。各国が核・ミサイル実験の中止を求めるなか、2017年9月3日に北朝鮮は6回目の核実験を断行し、ミサイル発射実験も繰り返し行っている。

下記のうち、日本攻撃時に使用される可能性があるのは準中距離弾道ミサイル (Medium-Range Ballistic Missile : MRBM) の「スカッドER (射程約1,000kmで、九州、中国・四国が射程圏内)」や「ノドン (改良型は射程約1,500kmで、沖縄から北海道までほぼ全土が射程圏内)」、中距離弾道ミサイル (Intermediate-Range Ballistic Missile : IRBM) の「ムスダン (射程約2,500~4,000kmで、北海道から沖縄まですべて射程圏内)」等が想定される。

「Jアラートが鳴って弾道ミサイルが飛来した場合、その数分間に何ができるのか」、さらには「弾頭に核兵器や生物・化学兵器が搭載されていたらもう何もできないのではないか」と考えている企業の危機管理担当者は多いかもしれないが、思考停止に陥るのではなく、具体的な検討を進めれば事前・事後になすべきことは多数あるはずである。たとえば大規模地震およびこれに伴う津波は、弾道ミサイル攻撃と同様、突発的に発生する (事前予知がほぼ困難な) リスクの代表例であり、日本企業が伝統的・重点的に取り組んできたリスクである。人間の力では地震の発生自体を防ぐことはできないが、発生した際の被害影響度を極小化させるために各企業は人命安全、資産の保全、事業の継続に関するあらゆる対策を講じている。弾道ミサイル攻撃においても同様の考え方で、企業は被害の極小化を図ることができ、また、その責任がある^{注1}。

注1：弾道ミサイル攻撃時対応に関する詳細は、芦沢崇「弾道ミサイル攻撃発生時の危機対応」『TRC EYE』Vol.315 (2017年10月6日) を参照。

北朝鮮の弾道ミサイルの射程



※上記の図は、便宜上平壤を中心に、弾道ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したものの (出典) 平成29年版防衛白書32頁をもとに作成。

2-4

中東：サウジアラビア・イラン紛争リスク



村上 拓哉 Takuya MURAKAMI 公益財団法人 中東調査会 研究員

専門は湾岸地域の安全保障・国際関係論。クウェイト大学留学、在オマーン日本国大使館勤務を経て、2014年4月より現職。2016年桜美林大学大学院国際学研究科博士後期過程満期退学。主要な業績として、「カタ断交危機とサウジ・イラン冷戦を巡る中東諸国間関係の変容」『CISTECジャーナル』第171号(2017年9月)、「アラビア半島諸国：中東地域秩序における台頭」松尾昌樹・岡野内正・吉川卓郎編『中東の新たな秩序』（ミネルヴァ書房、2016年5月）、「湾岸地域における新たな安全保障秩序の模索：GCC諸国の安全保障政策の軍事化と機能的協力の進展」『国際安全保障』第43巻第3号(2015年12月) 等がある。

1 リスク：中東全域における「代理戦争」

2011年の「アラブの春」に起因する中東各国の政治体制の不安定化は、これを安定して乗り越えたサウジアラビアとイランの地域覇権争いを誘導した。両者の対立はイエメン、シリアにおいて紛争の形で顕在化し、イラク、レバノンにおいても政治的・外交的な駆け引きが繰り返されている。

イエメン紛争では、国際社会から正統政府として承認されているハーディー（Abdrabbuh Mansour Hadi）政権と、それを軍事クーデターにより打倒しようとするフーシー派との争いが、2014年から継続している。2015年3月以降、サウジアラビアをはじめとする地域諸国がハーディー政権側に立って軍事介入をしたものの、イランから支援を受けるフーシー派はイエメンの首都サナアや第3の都市タイズを中心に抵抗を続けており、紛争終結の見通しは出ていない。地中海からスエズ運河を通り、紅海からアラビア海に向けて抜けるルートのチョークポイントであるバブ・マンデブ海峡の真横で行われているこの紛争は、国際的な海上輸送にも影響を与えうる。すでに紅海の公海上でサウジアラビアやUAE、米国の船がフーシー派からの攻撃に遭っており、今後こうした攻撃の対象が拡大されれば、ヨーロッパとアジアを結ぶシーレーンの大動脈は深刻な打撃を受けることになる。しかし、国際社会には泥沼化するイエメン紛争に介入する気勢は希薄である。

一方、国際社会の高い関心を集めるシリア紛争で

は、ロシア、イランの支援を受けるアサド（Bashar al-Assad）政権が紛争に勝利しつつある。2016年以降、アサド政権は反体制派、「イスラーム国（IS）」の支配地を順調に奪取しており、全土制圧に時間はまだかかるとしても、趨勢はすでに決着したといえる。しかしながら、アサド政権の勝利はシリアをめぐる紛争を終わらせることにはならない。1つは、シリア北部におけるクルド勢力の台頭の問題がある。IS掃討のため米国はシリアのクルド勢力を支援したが、これがトルコのクルド勢力と結託しているとみているトルコのエルドアン（Recep Tayyip Erdogan）政権は、シリアに軍事介入してクルド勢力と対峙している。アサド政権にとって、クルド勢力の台頭もトルコの軍事介入も望ましくない事態であり、今後、三者の間で緊張が高まっていくだろう。イランがアサド政権の支援を継続し、さらにサウジアラビアがクルド勢力の支援に動く場合、紛争は過熱化するおそれもある。

もう1つの問題は、シリア紛争を通じてシリア国内にイランの革命防衛隊、ヒズブッラー、シリアの親イラン民兵が展開しだしたことが、イスラエルの強い懸念を招いていることだ。レバノン南部でヒズブッラーとにらみ合うイスラエルにとって、シリア方面に新たな反イスラエル武装勢力との戦線が形成されることは、危機的な状況となる。イスラエルはすでにシリア領内に侵入してゴラン高原の占領やヒズブッラー向けの武器を輸送する車列を空爆しており、紛争は軍事化して

いる。親イラン民兵の封じ込めで利害を共有するサウジアラビアとイスラエルは接近を進めており、ここに新たな対立軸が生まれつつある。

2003年のイラク戦争からの復興が未だに完了しないイラクでは、イランとサウジアラビアの双方が自分に近い勢力への支援を続けており、イラク国内の権力闘争を複雑化させている。シリア同様イラクでもISの掃討は進んだが、これもクルド勢力が台頭し、独立に向けた動きを加速させている。国内に多数のクルド人を抱えるイランは、これが自国に波及することを

おそれてイラクのクルド自治区との国境を封鎖したり、イラクの親イラン民兵を動員してイラクのクルド勢力と対峙させたりしている。イラクの領土的一体性を支持するサウジアラビアは、表面上はクルドの独立に反対しているが、イランがクルドへの攻撃に傾くようであれば、「敵の敵は味方」の理屈でクルド支援を強化するかもしれない。産油国としてようやく復帰してきたイラク国内で内戦が始まるようであれば、原油価格への影響は必至だろう。

2 背景：地域覇権をめぐる権力闘争

各地で紛争を助長させているサウジアラビアとイランの対立は、根が深いものの対立の歴史自体は短い。両国は1991年の湾岸戦争後、イラクのサッダーム・フセイン (Saddam Hussein) 政権を地域の最大の脅威とみて共同歩調をとっていたこともある。一方、イラク戦争によりこの共通の脅威が消え去ると、二国間の対立は徐々に顕在化していった。

「アラブの春」が、地域大国であるエジプトの内乱、シリアでの国際的な紛争を引き起こすと、相対的にサウジアラビアとイランの域内における地位は高まった。両者は中東域内における地域覇権を目指し、各地の紛争に積極的に介入していく。この際、双方とも自分たちのイデオロギーに近い勢力を支援したことで、両者の対立はイスラームのスナ派とシーア派の宗派対立と呼ばれることもある。もっとも、彼らは宗派上のイデオロギーをめぐる争いをしていくのではなく、本質はあくまでサウジアラビアとイランの権力闘争である。

実際に、同じスナ派であっても、イランと対立していない国は多くある。その最たる例がサウジアラビア・イラン間の紛争で中立的な立場を維持しているトルコである。トルコはシリア紛争では反体制派支援でサウジアラビアやカタールと協力する一方、イラクのクルド問題をめぐってはイランとの協調を進めようと

している。トルコはケースごとにサウジアラビア寄り、イラン寄りの立場を使い分けており、情勢の主導権を握ることを目指している。同じくスナ派大国であるエジプトも、立場上はサウジアラビア寄りの姿勢を鮮明にしているが、利害関係の小さいイランとの対立は望んでおらず、批判以上の具体的な行動は起こしていない。体制転換を2度も経験したエジプトは国内治安の回復もままならず、湾岸諸国から多額の支援を受けているため、外交上はサウジアラビアにつき合う素振りを見せている。

サウジアラビアとしては、イラクで親イラン政権が成立し、シリア国内にイランの勢力が浸透し、さらにイエメンで親イランのフーシー派が席卷したことで、自国がイランに包囲されるというおそれを抱いた。さらに、中東の紛争への軍事関与に消極的な姿勢を示すオバマ (Barack H. Obama) 政権がイランとの対話を主張し、2015年にイランとの核合意¹⁾に至ったことは、米国のサウジアラビア・イラン間の紛争で「中立的な立場を取るのではないか、という危機感を募らせることになった。

サウジアラビアを地域紛争の軍事介入に駆り立てるこうした恐怖感を理解しなかったオバマ政権に代わり、無条件にイランを敵視するトランプ (Donald J. Trump) 政権が誕生したことは、地域情勢を大きく動かす転

1) 「核合意」は正式には「包括的共同作業計画 (Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA)」合意と呼ばれ、2015年7月14日にP5+1 (国連安保理常任理事国である米英仏中露と独) とイランで締結された。この合意はイランの核開発を一定期間凍結する一方で、イランに課せられた経済制裁の一部を解除するものである。イランによる核開発制限措置の履行が確認されたため、欧州連合 (EU) のモゲリーニ (Federica Mogherini) 上級代表とイランのザリーフ (Mohammad Javad Zarif) 外相は、2016年1月16日、ウィーンの国際原子力機関 (IAEA) 本部で、「本日、イランへの核関連制裁が解除される」と発表した。核合意はあくまで核開発に関する合意と制裁解除であり、弾道ミサイル開発やテロ支援やこれに関連する制裁は、核合意の枠組み外である。

換点となった。トランプ氏が選挙戦の最中から主張していたイラン核合意の破棄は、政権発足直前にはより良い合意を目指して再交渉するという立場に変わったものの、これにはイラン側が応えなかった。イランと「P5+1」との多国間協定であるイラン核合意は、米国の一存で破棄できるものではないため、トランプ政権はイランが核合意を履行していることを「承認しない」と表明することで、これを骨抜きにしようとして

いる。2017年10月、トランプ大統領は合意不承認を発表したため、米国議会是对イラン制裁を復活させるかどうか審議することになった。もし制裁が復活すれば、イラン側も対抗措置を講じるだろう。こうした制裁の応酬によりイランと米国の関係が悪化し、米国がサウジアラビア側に立って地域紛争に「巻き込まれて」くれれば、サウジアラビアとしては願ったり叶ったりの展開となるだろう。

3 注目点：核合意とサウジアラビア・イランでの「世代交代」

今後の展開として最も注視すべきことは、やはり米国・イラン関係の悪化がどのように進んでいくか、である。核合意の不承認とともに米財務省は革命防衛隊を制裁リストに追加したが、これに革命防衛隊が弾道ミサイル実験の実施等で対決姿勢を強めた場合、地域の緊張は高まることになる。革命防衛隊のジャアフアリー (Mohammad Ali Jafari) 司令官は「イランへの新たな制裁法を制定するならば、米国はイランのミサイルの射程2,000km外に基地を動かさなくてはいけなくなるだろう」と述べ、湾岸諸国に点在する米軍基地が標的になりうると警告した。世界最大の産油地帯である湾岸地域で戦争が起きれば、国際社会への影響は計り知れないものとなる。

一方で、紛争が発生しないとしても、この地域にリスクが内在していることに変わりはない。サウジアラビアのサルマーン (Salman bin Abdulaziz Al-Saud) 国王は81歳、イランのハーメネイー (Ali Khamenei) 最高指導者は78歳であり、いつ世代交代が起きてもおかしくない。サウジアラビアではサルマーンの息子 のムハンマド・ビン・サルマーン (Mohammad bin

Salman Al-Saud) 皇太子が台頭し、「ビジョン2030」という野心的な経済改革を推進しているが、この改革に失敗した場合、サウジアラビア国内で抗議運動が起きるおそれもある。サルマーン親子の権力独占に不満をもつ王族がこの運動に便乗した場合、サウジアラビアは体制転換の危機を迎えることになるだろう。

後継者が判然としないイランでは、ハーメネイーの死を契機に指導体制が変わることもありうる。現在のイラン政界には、最高指導者になる資格をもつイスラーム法学者でありながら、かつて二期大統領を務めたハーメネイー師のように政治経験が豊富な者は存在しない。強権的な指導者がいなくなり、大統領の権限が拡大するようであれば、イランの対外政策は軟化していく可能性もある。もっとも、これは革命防衛隊を中心とする保守強硬派の強い抵抗を呼び、国内の混乱につながるおそれを同時にはらんでいることも指摘しておかなければならないだろう。

(2017年10月16日脱稿)



左：ムハンマド・ビン・ナーイフ皇太子 (当時)、中央：サルマーン国王、右：ムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子 (当時/現皇太子) 2016年4月 [AA/時事通信フォト]



左：ハーメネイー師、右：ロウハーニー大統領 [AFP=時事]

2-5

東・東南アジア： 米中が競う地域経済秩序のリスク



寺田 貴 Takashi TERADA 同志社大学 教授

専門は国際政治経済学、アジア太平洋地域研究。1999年オーストラリア国立大学アジア太平洋政治経済大学院で博士号取得。シンガポール国立大学人文社会科学部助教授(1999-2006年)、早稲田大学アジア研究機構准教授、教授(2006-2011年)を経て2012年4月より現職。その間、英ウォリック大学客員研究員(2011年-2012年)、米ウッドロー・ウィルソン国際学術センター研究員(2012年)も務める。2005年ジョン・クロフォード賞(J.G. Crawford Award)受賞。著書に『東アジアとアジア太平洋：競合する地域統合』(東京大学出版会、2013年)、Critical Perspectives on the World Economy: Asia-Pacific Economic Cooperation (Routledge, 2007) [全5巻 Peter Drysdaleとの共編著] 等がある。

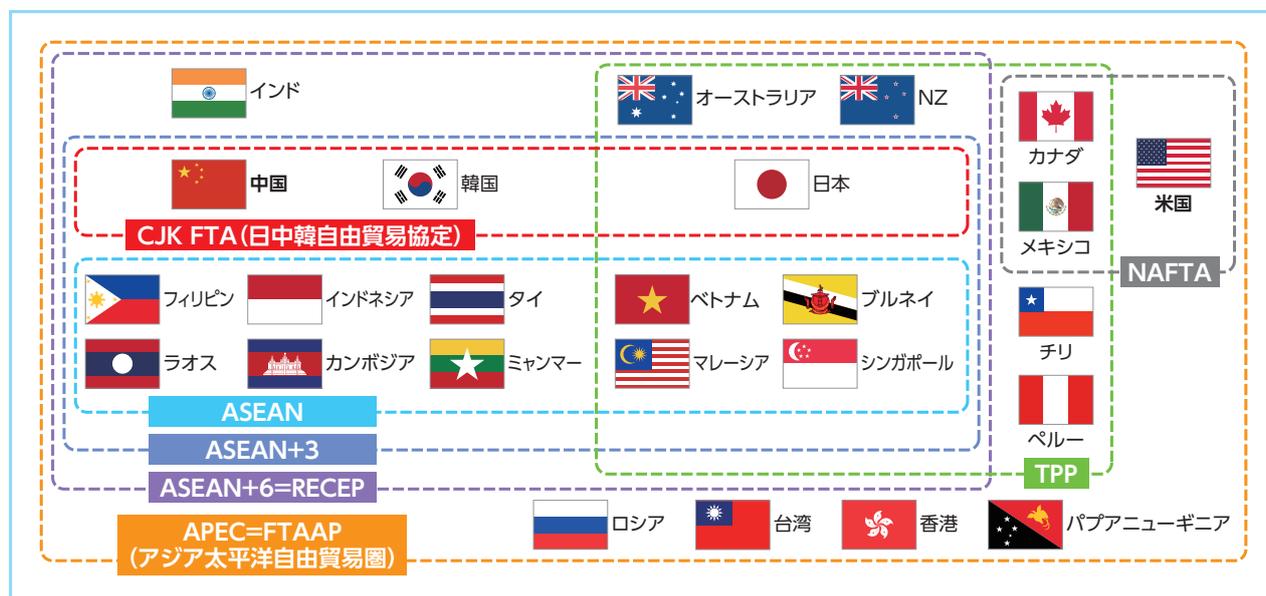
1 リスク：地域経済覇権をめぐる米中の競争

東南アジアを含む東アジアには、現在2つのタイプの地域協力分野が存在する。1つは市場統合である。図表が示すように、参加国の組み合わせが異なる複数の枠組みが東アジア(太平洋)地域には存在するが、その内容からさらに2種類の自由貿易協定(Free Trade Agreement: FTA)に分かれる。前者は関税の撤廃・低減といった国境措置のみの調整で市場を統合する伝統的な制度で、途上国を多く含む枠組みで主に採用される。後者は国家や企業の経済活動を統治するルールの統一化をも含み、先進国が多く参加する枠組みで推進している。前者の代表は東南アジア

諸国連合(Association of South-East Asian Nations: ASEAN)経済共同体であり、後者は2016年2月に12カ国で調印を終えたものの、トランプ(Donald J. Trump)政権となった米国が離脱表明した環太平洋連携協定(Trans-Pacific Partnership: TPP)である。

2つ目のタイプは、途上国の開発を支えるための資金を提供する国際開発金融機関(Multilateral Development Banks: MDBs)である。1966年に日米主導で設立されたアジア開発銀行(Asian Development Bank: ADB)や、習近平体制の中国が打ち出した、欧州とアジアを陸路と水路で連結させる「一帯一路」構想を資金面で

図表2-5-1 アジア太平洋の地域統合の枠組み(2017年12月段階)



支えるアジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank：AIIB）が含まれる。中国はすでにAIIBの融資基準はインフラ構築や迅速な資金供給に集中するため、ADBが重視する人権保護等の政治的条件も含まないとしており、ADBがその目的に掲げる貧困撲滅も考慮しないなど、中国独自の開発アプローチに基づいている。

市場統合ではTPPの日米のように先進国が指導的立場に立ち、開発地域主義では外貨準備に余裕があり、民主主義プロセスを経ず、より自由に資金を融通しやすい中国がイニチアチブを取る。米中はこれら地域制度設立を通じた新たな経済ルール設定をめぐり、互いを排し、けん制しあう形で地域戦略を展開してきた。つまり直接的な軍事衝突や貿易摩擦ではなく、地域覇権を形成するための新たな支配プロセスとしての競争である。この米中競争は相互排他的で、自らの勢力圏をつくるために地域協力・統合へ強く関与する等して協力を推進してきた。しかしトランプ政権は自国の雇用維持、増加という国内利益からのみで対外政策を遂行する傾向があり、そのため多国間機構

へ関与せず、オバマ（Barack H. Obama）政権の「アジア機軸」のような地域政策のビジョンを欠いている。このままでは南シナ海で人工島の建設を進めて軍事拠点化したように、経済力を政治的利益に利用する中国が主導する地域経済秩序が確立される可能性がある。たとえば市場統合は中国が進めたい分野だけが自由化され、先述のような開発投資のルールや金利も、中国の意向に沿う形で設定されかねない。米国の関与は不可欠である。しかしトランプ政権の対外政策の現状では、地域統合、地域安保の両面でリスクの拡大を招きかねない。



トランプ大統領と習近平国家主席（2017年7月8日）

[Avalon/時事通信フォト]

2 背景：「安全保障問題のリンク」と「途上国の経済自由化レベル」

東アジア統合における政治リスクは、同地域が抱える2つの構造に起因する。1つは領海問題等の政治的未解決問題が存在し、これらの問題を抱えた国同士が市場統合や経済協力の行方に影響を及ぼす点である。特に中国と援助や貿易を通じて相互依存関係を深める国が増え続け、現在130の国にとって中国は最大の貿易相手国である。その結果、中国の意向に沿わない国には中国独自の経済制裁が課せられるケースが後を絶たず、地域経済協力は常に脆弱な政治関係をはらむことになる。

たとえば2017年5月、中国は一带一路構想を強力に世界に訴えるため、130以上の国と70以上の国際機関から約1,500名を集めて国際会議を開催した。ロシアのプーチン（Vladimir V. Putin）大統領を含む29カ国からは首脳級が参加したが、シンガポールのリー・シェンロン（Lee Hsien Loong）首相も参加を望んだものの拒否されている。その理由は、近年シンガポールが南シナ海をめぐる米日豪とともに中国の立場を批判しており、中星関係が不安定化していることにある。

アジア金融と物流の中心地であるシンガポールが同構想に高い関心を寄せているのは明らかで、リー首相の参加を拒むことで同国に南シナ海問題に口を挟まないよう圧力をかけたと受け止められている。このように中国が進めるインフラ開発は、領海問題等、安全保障問題と絡むことが多いため、投資家は一带一路関連のインフラ投資案件に対して十分な事前調査が必要となる。政治問題がつきまとうことで工事中止等の頓挫も考えられ、最悪の場合、利益はおろか投資資金の回収さえも困難となる可能性を考慮すべきであろう。

もう一方の構造問題は、先進国と途上国を含む市場統合は概して途上国に自由化のレベルを合わせざるを得ない傾向にあり、先進国から途上国に対して援助等の支援がない限り、高い質の地域統合が進まないことである。その典型が東アジア地域包括的経済連携協定（Regional Comprehensive Economic Partnership：RCEP）である。16カ国が参加するRCEPには、先進国と途上国との間に自由化の度合いや投資や電子商取引に対する経済ルールに関して大きな考え方の隔たりがあ

り、その結果、2013年の交渉開始以降、当初は2015年末までと設定された交渉締結期限は延長され続けており、2017年11月の閣僚会合では新たな合意時期も明示されなかった。この背景には、日本の世耕経済産業相が先の閣僚会合で「質の高い協定にすることが重要だ」と訴えると、中国の鍾山商務相は「質にこだわって時間をかけるよりも早期の合意が一番大事だ」と即座に反論し、日中間でそのスタンスの違いの顕在化が挙げられ、交渉進展の障害となっている。

中国では軍事や石油、鉄鋼、自動車等の「戦略的産業」が存在し、いずれも党や軍関係者が経営に深く関与する国家資本が支配的である。習主席は2017年1月、ダボス会議にて経済のグローバル化推進における中国の指導力を主張したが、EUの通商大臣にあたるマルムストローム (Cecilia Malmstrom) 欧州委員からは「ダボスで何を語ろうと (中国の経済制度は) 市場経済からまったくかけ離れている」と、その姿勢に疑問が投げかけられている。国家資本体制の中国が入るRCEPはたとえ発効しても、私企業と国有企業を同等に扱うよう求めるTPPのような高い質のルール規定をもつに至らないことを認識すべきである。

トランプ政権は、東アジアに二国間主義、一方主義という新たな通商構造をもち込もうとしている。トランプ大統領の右腕であったスティーブン・バノン (Stephen K. Bannon) 前首席戦略官はTPP離脱について「米国は自らが一加盟国にすぎない多国籍協定に入るべきではない」と述べる等、中小国が大国に連携を組んで対抗することを可能にする多国籍主義を否定している。その最大の動機は自らが交渉を優位に進めることにあり、たとえば北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement: NAFTA) の再交渉では、米国への無関税輸出には、たとえば自動車生産における35%以上の米国産部品の使用を求めている。このような通商交渉での一方的な要求、それを可能にする二国間交渉は、日本市

場での一定の占有率を要求し80-90年代に激化した日米貿易摩擦を想起させる。

しかしトランプ政権の最大の標的は、米国の貿易赤字の大半を占める中国である。2017年8月、米国は外国企業に中国の提携企業への技術移転を義務づける中国の規定が知的財産権侵害にあたるかどうかの調査を、通商法301条に基づいて開始すると発表した。通商法301条は米国行政府自身が申し立てたクレームについて裁判官と陪審員、そして執行人を兼ねることを可能にする一方主義の法律である。これでは報復関税等、中国の強い反発を招きかねず、米中が最恵国待遇を原則に掲げるWTOという世界共通の通商ルールを無視し、独自のルールで報復しあう貿易戦争へと突入してしまう。こうした最悪のシナリオを避けるためにも米抜きTPP (TPP11) と、できるだけ質の高いRCEPを早期に発効させ、多国間通商ルールを東アジア地域に早期に確立し、不参加のコストを高め米国の参加を促すべきだ。

その意味で2017年11月、TPP11が大筋合意されたのは一筋の光明を見る。高水準の貿易ルールを規定した協定文を変更するのではなく、オリジナル版からの離脱を表明した米国が特に要求していた知的財産権等の一部項目を凍結し、当初の先進性を維持した。今後は、マレーシア、ベトナム等が個別に主張する継続協議項目を詰めた後、早ければ2018年前半にも署名式を開催し、各国の国内手続きを経て、2019年の発効を目指す。TPP11にはインドネシアやタイ等の新規加盟を想定した協議規定も設けており、参加国が増えれば、先の米国にとっての不参加コストはより高まる。ただし、閣僚会合での大筋合意後にカナダが急に反発し、首脳会合の開催が見送られたことは、不安定要素として残る。トランプ政権が強要したNAFTAの再交渉でTPPの内容以上の譲歩を迫られる可能性がその理由だが、カナダの国内調整次第では発効のさらなる遅れ、最悪のシナリオとしてカナダの離脱もありうる。

3 注目点：トランプ政権と「一帯一路」政策の行方

今後、東アジア統合・経済協力が政治的リスクを乗り越えて進展するのかどうかを探る上で重要なのが米中の動向であり、特に2020年にトランプ大統領は再選されるのかどうか、中国の一帯一路政策がより軍

事的様相を帯びてくるのかどうか、がその鍵となろう。

2020年の大統領選でのトランプ政権の退場が米国のTPP復帰の前提条件であるが、この可能性は2018年の中間選挙で共和党が上下両院で過半数を維持で

きるかどうかにかかっている。これに失敗すれば、同党内でトランプ降ろしの動きも出てこよう。ただ、自由貿易に反対する議員の多い民主党の大統領だと米国のTPP復帰はかなわないため、共和党政権下でトランプ氏以外の大統領が誕生するときのみ米国のTPP復帰の可能性があると見える。

次に中国の一帶一路構想は南シナ海の権益獲得等、中国の利益実現の方策であることを認識すべきである。中国は自らの勢力拡大のため、インド洋などでの軍事展開を視野に入れているが、その際に必要となる補給基地を、国有海運会社等に「商用名目で他国の港の使用権を獲得させ、海軍の停泊、補給地点とすべきだ」と考えるなど、一帶一路という衣の下から鎧が見え始めている。そしてこの戦略は範囲を欧州にまで広げつつある。地中海への入り口となるギ

リシャ最大の港であるピレウス港は現在、国有企業の中国遠洋運輸が一帶一路の一環として運営権を譲渡しているが、その見返りは金融危機で不足している外貨を補う中国からの多大な金融支援である。そのためギリシャはEUが国連人権理事会で中国の人権状況を批判する声明を出すことに反対する等、欧州の同胞より中国を支持する姿勢を示した。さらに2016年のハーグの常設仲裁裁判所における南シナ海の裁定を否定し、中国の領有権支持までも表明している。一帶一路構想が政治的そして軍事的色彩をいっそう強める可能性は否定できず、日中関係改善の方策として安倍首相が口にしはじめた日本政府の同構想への協力も、この点がまずクリアされてからの話であろう。

(2017年11月20日脱稿)

東南アジアにおけるISの勢力拡大リスク

COLUMN

イスラム過激派組織「イスラム国 (IS)」の中東地域における終焉が近づいている。ISが首都と位置づけるシリア北部の都市ラッカでは市内の大半が解放され、東部の重要都市デリゾールにおいてもISへの包囲網は一段と狭まっている。中東地域でのISの支配力が完全に失われるのは時間の問題であろう。

一方、ISは中東地域以外においてその影響力を高めている。国家類似組織としてのISは解体しても、その思想やイデオロギーは他の地域へと拡散し、新たなシンパを生んでいる。これにより、2017年も欧州において、大規模なテロが発生した。

東南アジアもその例外ではない。ムスリムが多いインドネシアやマレーシア、またムスリムは少数ながらもイスラム過激派組織の活動が目立つフィリピンからは、相当数がIS等の武装組織の戦闘員として中東に渡っている。中東でのISの弱体化により、戦闘員がISの思想やイデオロギーを抱いたまま母国に帰還し、大規模なテロ等を画策することは、従来から強く懸念されている。



マウテグループの構成員とみられる若者 [AA/時事通信フォト]

そのような中、2017年5月、フィリピンのミンダナオ島で大規模な武装蜂起が勃発した。ISに忠誠を誓った地元のイスラム過激派組織や帰還戦闘員、また中東等から入国した戦闘員らが結託し、同島のマラウィ市を占拠したのだ。

この事件により、以下2つの事実があらためて白日の下にさらされた。

1つ目は、ISが東南アジアへ帰国した戦闘員や、シンパとなった現地のイスラム過激派組織等を扇情・利用することで、現地でテロが引き起こされるリスクが極めて高まっているということ。

2つ目は、国外からの戦闘員が多く参戦していることから、中東で支配力を失いつつあるISが東南アジアを新たな戦略拠点として位置づけている証跡が認められたことである。

同島では過去数十年、ムスリムによる分離独立運動やイスラム過激派組織の活動が続いており、ISのイデオロギーが根つきやすい土壌が醸成されていたという背景は考慮する必要があるものの、東南アジアにおいてこうしたリスクが顕在化したことは看過できない。

東南アジア各国のイスラム過激派組織は国境を越えて連携しているとみられ、特にインドネシア・マレーシア・フィリピンの三国の治安関連機関には、協働体制の構築・強化が求められる。海・空域の共同哨戒のほか、ISが活用するソーシャルメディアへの対策等、対応すべき課題は多い。

ISの脅威をどう退けるのか。東南アジア各国の対応が注目される。

2-6

欧州：EU経済圏の政治リスク



遠藤 乾 Ken ENDO

北海道大学法学部・公共政策大学院 教授

専門は国際政治、EU、安全保障研究。北海道大学法学部・公共政策大学院 教授。

1966年東京生まれ、オックスフォード大学政治学博士。欧州委員会「未来工房」専門調査員、欧州大学院大学ブローデル上級研究員、パリ政治学院・国立政治大学客員教授等を歴任。ほかに朝日・毎日新聞コラムニスト、三角山FM「遠藤乾のフライデー・スピーカーズ」パーソナリティー、外務省政策評価アドバイザーボードのメンバーも務める。『統合の終焉—EUの実像と論理』（岩波書店、2013年）で第15回読売・吉野作造賞受賞。近著に『欧州複合危機—苦悶するEU、揺れる世界』（中央公論新社、2016年）。英文著作にThe Presidency of the European Commission under Jacques Delors: The Politics of Shared Leadership (Macmillan, 1999)がある。編著に『原典 ヨーロッパ統合史—史料と解説』（名古屋大学出版会、2008年）、『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』（有斐閣、2010年）、共編著に『EUの規制力』（日本経済評論社、2012年）、『安全保障とは何か』（岩波書店、2014年）など。

1 背景：スーパー選挙イヤーを乗り切った独仏

欧州は実存的危機を脱した。しかし、それをむしろばんできた複合危機は根深い。2018年は反転の果実を得ることができるか、岐路は続く。

周知のように、2017年は選挙年だった。3月のオランダを皮切りに、4-5月のフランス、9月のドイツ、10月のオーストリア等、大陸の重要な国々で国政選挙が相次いだ。来春にはイタリアでも選挙が予定されている。

普段なら、こうした選挙がEUの存在を脅かすような危機に直結することはないのだが、2016年6月にイギリスでBREXITを決定づけた国民投票があり、各地で極右ポピュリズムがはびこったこともあり、懸念が深まっていた。とりわけ、ドイツやフランスといったEUの中軸を担う国々で、そうした勢力の支援がないと政権が成立しない、あるいは予算が通らないという事態になれば、EUは内破するリスクを抱えていたといえる。

図表2-6-1 EU加盟国一覧（2017年10月時点）



マクロン仏大統領とメルケル独首相

[AFP=時事]

シッパの配置となったことを意味する。

後に述べるように、その二国にも当然に相違があり、ドイツの新政権のかたちによっては、その齟齬が重大な帰結を生む可能性もあるのだが、他方でこの2

人が欧州統合の手綱を握るということは、決して自明の想定ではなかったため、リスク評価の上では強調しておくべきだろう。

2 リスク：「ユーロ圏改革」「防衛統合」「社会・環境規制統合」の動向

独仏が相対的に安定したことにより、向こう4-5年にわたって、欧州は改革の季節を迎える。

最重要課題は、ユーロ圏の改革である。2010-12年、15年という最悪の危機を乗り越えるなかで、それは「ユーロ2.0」(田中素香)¹⁾にアップグレードされたのではあるが、数十年にわたって持続可能な安定通貨圏として自己確立するまでには、銀行同盟や財政統合の面で課題が残っている。

よく知られているように、ドイツをはじめとする緊縮財政志向の国では、モラルハザードをもたらしうる共通預金保険や国家財政への直接支援に対する忌避感が非常に強い。これらの国が思い浮かべる「財政統合」とは、緊縮財政の規律を共通化することにほかならない。

しかし、市場統合と同様に通貨統合においても、産業競争力をもつ国や地域への集積化は不可避であり、周辺から中心への富の移転は固定化されがちである。したがって、何らかの富の移転がなされなければ、周辺部の経済は回らず、不満は蓄積していくことになる。

この中心的な課題を、メルケル首相もマクロン大統領もよくわかっている。問題は、分析の共有が共通の施策につながるかどうかである。まず、この二者の関係は不均衡である。つまり、マクロン大統領がメルケル首相を必要とするほど、メルケル首相はマクロン大統領を必要としていない。というのも、マクロン大統領はフランス経済を立て直し、5年後の大統領選に臨む必要があるが、そのためには自国の構造改革を進めるだけでなく、ドイツ主導の緊縮財政に風穴を開け、新規投資を呼び込み、雇用の改善を質量ともに図らねばならない。これにはドイツの政策転換が必要であるが、メルケル首相は好調な経済を抱えている上に、おそらく5選にはこだわっておらず、やり過ごすこ

とも可能だからだ。

次に、2017年9月のドイツ総選挙では、メルケル首相が再度国を率いることになったものの、自らのキリスト教民主同盟(CDU)や姉妹党であるキリスト教社会同盟(CSU)が大幅に議席を減らした。それまで大連立を組んだ社会民主党(SPD)がよりいっそう議席を減らし、いったん下野を決意したため、メルケル首相は、5年ぶりに議会に復帰した自由民主党(FDP)に加えて、緑の党というイデオロギー的・政策的にかけ離れた3党の間で連立交渉を始めたが、FDPが交渉から離脱し、頓挫した。SPD出身の大統領の仲介により、再びSPDとの大連立の交渉に入ったが、まだ結果は見通せない。この新政権の行方によって、独仏協調の余地は大きく変化しうる。

それでも、近年の欧州政策は首相府優位で進められている。また、ドイツの中にも、マクロンという望みうる最高の親欧的なフランス大統領を前に何もしないことで、フランスの経済や雇用が改善せず、5年後に反EUの大統領候補者に再度おびえるくらいなら、それに対していま何らかの手当てをする方が啓蒙された自己利益に合致すると考える人も一定程度いる。この行末がどうなるのか、今後のEUを左右するといっても過言ではない。

ユーロ圏のほかに注目すべき分野があるとする、防衛統合だろう。これは、アメリカがトランプ(Donald J. Trump)大統領を選出し、国防費負担の増額を求める一方、アメリカの防衛コミットメントに不安が残るなか、欧州側にとっては合理的な対応ともいえる。いずれにしてもGDPの2%を防衛に使うのならば、それをもって欧州軍需産業の育成と武器の共同調達に資金を投下し、脱アメリカ依存を図れば、自国市民への説明責任も果たしやすく、一石三鳥というわけである。

1) 「ユーロ危機とギリシャ反乱」(岩波書店、2016年)を参照。

その先、実際に各国軍の一部を欧州軍とし、作戦を共にする欧州共同防衛がどこまで進むのかは予断を許さない。ロジから指揮命令、果ては政治責任や民主的制御のあり方に至るまで、困難が待ち構えている。軍需産業と共同調達においてすら、旧東欧諸国の対米依存度は高く、そう簡単に進むかどうか不明である。進むとしても、速度はゆっくりなものとなる。

さらに、留意しておくべき分野があるとすると、社会政策や環境規制の統合だろうか。これは、マクロン大統領が選挙時の公約に掲げたもので、EUの域内後進国が、社会・環境等の分野で低い水準の規制を設定し、投資を引き込むような一種のダンピングを防止し、域内先進国の雇用が失われるのを防ごうとするものである。

これらすべてにかかわるのが、統合の方法である。緊縮財政からの脱却を共同「投資」のような形で行うにしても、防衛（調達）統合するにしても、社会・環境規制のすり合わせをするにしても、イギリスを除く27カ国すべてが同様に統合に臨めるか不明である。財政移転は共同体意識が強くなければ成しえないこ

とであり、その他の分野でも中心国と周辺国で利害の分岐が大きい。

そこで浮かび上がるのが、中心国が先に統合を進める先行統合である。これは、EUにすでに通貨統合等の分野で用いられている方法だが、それを体系的に推進すると、加盟国を1部リーグと2部リーグに分けることにつながる。あるいは中心国からすると、周辺国がそうした二部リーグ扱いをよしとしないのならば、政策や規範の面で中心国に合わせるべしという圧力の道具にもなる。その際、EU予算の配分の仕方を変え、EU方針にそぐわない国への支給を減らすという強硬手段に訴える場面も出てくるだろう。

このシナリオは、ハンガリーやポーランドが権威主義化し、法の支配や表現の自由などについて後退し、難民の受け入れ等EU中心国の政策を受け入れない状況下では、現実味を帯びる。他方、オーストリアがポピュリズム政党の政権入りを許し、同様に権威主義化するとすると、同国がユーロ圏の一部を構成する分、厄介なことにもなりうる。いずれにしても、EUの統合が分断の埋め込みと両立しうることは、頭に入れておいた方がよい。

3 注目点：イタリア総選挙と分離主義の動向

上記の統合が進みうる分野と方法のほかに、注目点を挙げるとすると、選挙ではイタリアである。ここでは、経済が少しずつ改善してきているとはいえ、ユーロ導入後から20年ほど低成長が続き、雇用の質は悪化し、不満が蓄積している分、ポピュリズムの勢力が伸長しやすい土壌といえる。域内ではそれなりに大きな経済体であり、ユーロのメンバーでもあることから、注意が必要である。

統合と逆向きの分離が進行しているのも現在のEUの特色である。BREXITは、大陸諸国からみると、すでに処理の対象であるが、依然としてイギリスが域内の大国であるがため影響は大きく、両者がいかなる関係を構築するのか、見ていかねばならない。とりわけ、域内市場、関税同盟にイギリスがかかわるのか、かかわらないのか、いかなる自由貿易圏を志向するのか、直接投資をかの国に集中させてきた日本企業にとっては、引き続きウォッチ対象である。

また、それとの関連でスコットランドの分離主義が再燃する可能性は否定できない。同様に、スペインの経済的なパワーハウスであるカタルーニャが分離主義の傾向を強めており、不安的要因になりうる。スコットランドは離脱してゆくイギリスの一部であるが、カタルーニャがスペインから離脱するのであれば、EUからも離脱することになり、ミニBREXITのような衝撃となるだろう。

さらに、争点別では相変わらず、難民・移民の圧力が強いことが挙げられる。これについては、EU中心国がEU共同で問題にあたることを明言し、川上（すなわち、難民・移民の出どころ）で対処する方針を掲げており、その延長でしばらくは総数を抑え込むことになると考えられるが、トルコやリビアをはじめ中近東での政情が激変すれば、それもリスクになりうる。

（2017年10月10日脱稿、12月7日修正）

トルコのEU加盟交渉決裂リスク

COLUMN

トルコのEU加盟交渉が暗礁に乗り上げて久しい。2005年から続く交渉は事実上凍結されており、2016年11月には、欧州議会においてトルコとの交渉中断を欧州委員会と加盟各国に求める決議が採択された。

EUにはトルコの加盟を容認できないいくつかの事情がある。国際的な承認を得ていない北キプロスの独立問題、欧州議会での議席数に大きな影響を及ぼすトルコの人口の多さ、またそもそもトルコがキリスト教国家ではないことへの既加盟国の抵抗等……根の深いさまざまな問題がある。2016年7月には、トルコのエルドアン (Recep Tayyip Erdogan) 大統領が国内のクーデターに対し非人道的な弾圧を行ったことで、EUの抵抗はさらに過熱し、冒頭の交渉中断決議の採択へとつながった。

こうした状況に対し、トルコはどのように感じているのか。

EU加盟により外貨獲得等の経済的な恩恵が見込めるとはいえ、実はトルコにとってもその重要性は低下しつつある。背景の1つは近年の経済成長だ。経済成長効果が期待された加盟交渉開始当時とは異なり、トルコ経済は現在急成長を続けている。



エルドアン大統領

[AFP=時事]

海外からの直接投資も増加し、新興成長国として注目を集めはじめている。実質GDP成長率^{注1}は2014年5.2%、2015年6.1%、2016年2.9%と、クーデター等の影響で直近年こそ鈍化傾向にはあるものの、その発展は目覚ましい。自信をつけたトルコは、「EUに頼らなくとも自国のプレゼンスを高められる」と考えている。

現に2017年10月、エルドアン大統領は「トルコ側から交渉を打ち切りはしないものの、トルコがEUに加盟する必要性は必ずしもなく、EUこそがその躍進のためにトルコの加盟を必要としている」との認識を示した。EU加盟交渉のために2002年に廃止した死刑制度の復活を検討する意向を表明していることから、トルコはEU加盟に対し、かつてほどの強い熱意をもってはおらず、両者の立場は交渉開始当時とは変わりつつある。

加盟承認に消極的なEUと、加盟への熱意を失いつつあるトルコ。そのような交渉であれば決裂してもよさそうなものだが、EUには頭の痛い問題がある。

シリア等からの大量の移民・難民の流入だ。2016年3月、EUとトルコはこの問題に対処すべく、「EU・トルコ声明」に合意した。本声明では、トルコ経由でギリシャ諸島に不法入国した移民・難民は、トルコへ強制送還させることが合意された。その見返りとしてEUは、トルコにおける難民対策費用を支払うことや、同国のEU加盟交渉を加速させること等を約束している。

バルカンルートでの流入の水際対策として効果を上げている本声明は、EUとしては有効に機能させておきたいところである。しかしEU加盟交渉自体が解消となれば、トルコが本声明を破棄することも想定されるため、一方的に打ち切ることも難しい。逆にトルコにとっては、本声明が加盟交渉を有利に進める大きな切り札ともなりうる。

未だ先の見えないトルコのEU加盟交渉であるが、それぞれの思惑が錯綜するものの、より優位な立場にあるのはトルコといえそうだ。

注1: IMF [World Economic Outlook Database] をもとにJETROが作成する「基礎的経済指標」より抜粋。

III

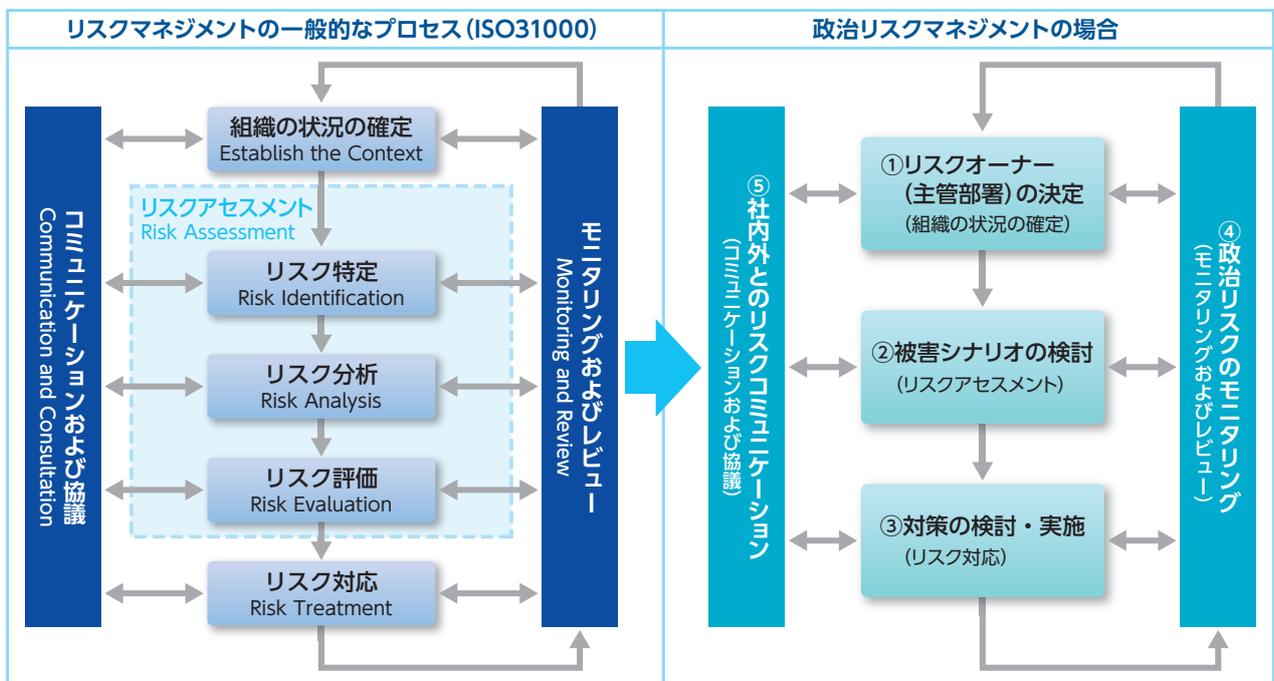
政治リスクのマネジメント

ここまで政治リスクの定義・概要、各国・地域別のトピックスをみてきた。本章では、企業にとって、政治リスクをどのようにマネジメントしていくべきか、その考え方と手法について考察する。

1 政治リスクマネジメントの全体像

政治リスクにおいても、ISO31000（リスクマネジメント）で示されているリスクマネジメントの一般的なプロセスは適用可能である。ISO31000では、リスクマネジメントは「組織の状況の確定」「リスクアセスメント」「リスク対応」

「リスクの特定・分析・評価」「リスク対応」「モニタリングおよびレビュー」「コミュニケーションおよび協議」というプロセスから構成されるとしている。



2 各プロセスの概要

① リスクオーナー（主管部署）の決定（組織の状況の確定）

政治リスクをマネジメントする上で、政治リスクのリスクオーナー（主管部署）を確定することが必要である。海外に事業展開している場合、現地法人や現地拠点は当該国・地域の政治リスクをモニタリングしているだろう。しかし、政治リスクの影響は当該国・地域に限定されるものではないため、本社機能としても自社事業に多大な影響を与える可能性のある政治リスクを全社的に評価・対応するためのリスクオーナーを

決定すべきである。政治リスクのオーナーを設定している企業・組織においては、リスク統括部門（リスクマネジメントを統括する部門。会社によって異なるが、「リスク管理部」「経営企画部」「総務部」等）がオーナーとなる例が多い。

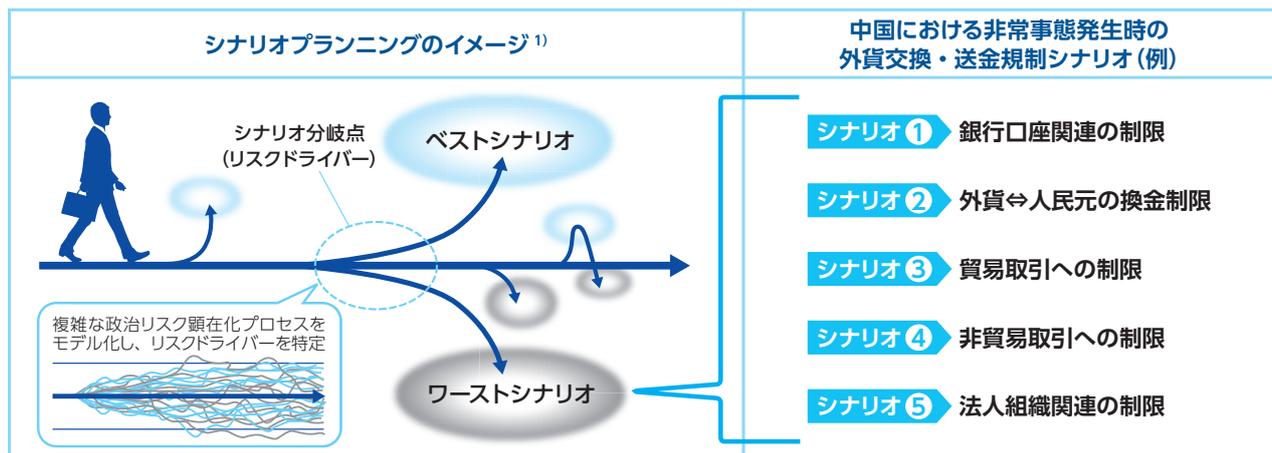
② 被害シナリオの検討（リスクアセスメント）

政治リスクは、単に「事業への影響が大きい」というイメージが先行し、それ以上の分析・評価が行われない傾向がある。しかし、単に「影響が大きい」だ

けではその後の対応も抽象的なものになってしまうため、具体的な政治リスクシナリオに基づく事業への影響評価は不可欠である。企業・組織にとっての最悪シナリオ（ワーストシナリオ）を想定すること、最悪シナリオに備えること、最悪シナリオに至る分岐点を特定することは可能である。ここでいう「シナリオ」とは近い将来（数か月先）の「最も起こりうる単一のシナリ

オ」ではなく、中長期（数年～10年）で自社・組織に大きな影響を及ぼす「複数の起こりうるシナリオ」である。

シナリオ策定の方法論としては「シナリオプランニング」という手法が提唱されており、こうした手法を用いて政治リスクの顕在化シナリオを策定し、自社事業への影響を評価することが重要である。



③対策の検討・実施（リスク対応）

一般的にリスク対応の選択肢は複数あるが、政治リスクの特徴を踏まえると、「リスク源の除去」「起こりやすさの変更」等は困難である。しかし、リスク顕

在化時の自社への被害影響度を極小化するための各種対策を講じることは可能である。一部の企業・組織では、リスク対応として非常事態発生時の対応手順やそのための訓練等が企画されている。



より積極的なリスクコントロールには、リスク顕在化後の緊急対応計画に加えて、政治リスクの影響を極小化するため、政治リスクの動向や見通しを踏まえた事業戦略・計画を策定することが必要である。最も端的な対応例は、事業拠点の分散である。こうし

たリスク分散は難しいかもしれないが、少なくとも、事業展開にあたっては周辺国・地域の経済成長性や投資環境だけでなく、政治リスク要素を勘案した上で、リスクコントロール策実施の是非について検討することは不可欠である。

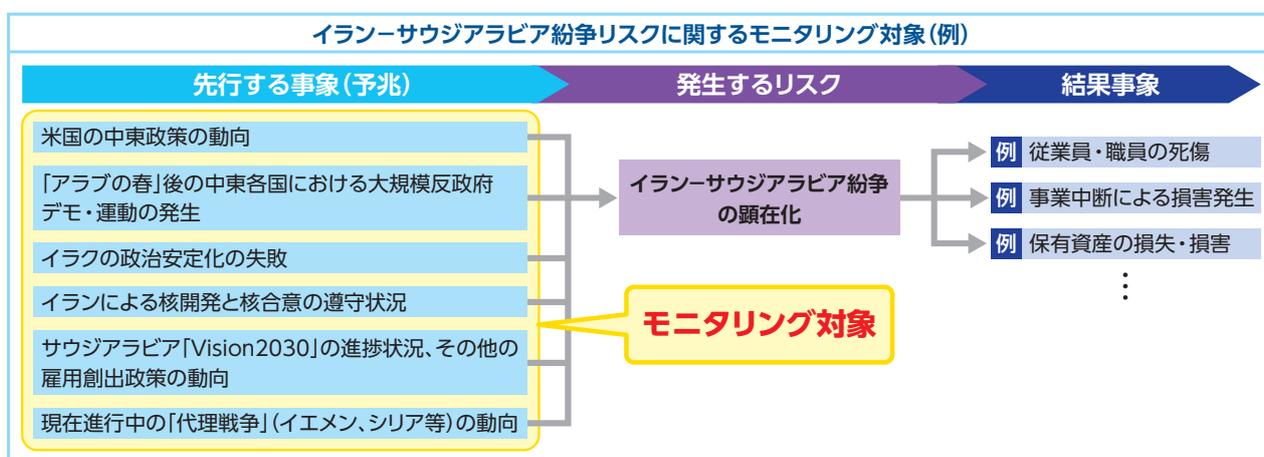
1) 川口貴久「政治リスク・地政学リスクのマネジメント」『リスクマネジメントTODAY』日本リスクマネジメント協会（2017年3月）、22-25頁。
 2) 芦沢崇「弾道ミサイル攻撃発生時の危機対応」『TRC EYE』Vol.315（2017年10月6日）、9頁。

④政治リスクのモニタリング (モニタリングおよびレビュー)

モニタリングおよびレビューは、リスクマネジメントのプロセスやリスクそのものを把握・監視・検証しつつ、現行のプロセスにフィードバックを与える活動である。政治リスクそのもののモニタリングとして、通信社や専門コンサルティング会社と契約し、速報受信体制を構築する企業は少なくないが、モニタリング体制・手法が体系化されていないという問題がある(何をモニタリングすべきか、今後重視するモニタリング事象は何か等が不明瞭である)。リスク評価で特定したリスク事象については、将来のリスク顕在化の予兆

を推測するため、モニタリング体制を構築する必要がある。政治リスクのモニタリングは、リスクマネジメントでいわれる「リスク先行指標 (Risk Precursory Indicator : RPI³⁾)」の追跡に近い。

こうしたモニタリングにおいては、対象となる政治リスクを「事実」と「評価 (妥当な推論)」に分類した上で定点観察していくことになる。リスクモニタリングは、①リスク事象 (政治リスクの内容とそれが顕在化した場合の影響)、②事実関係、③評価 (現状分析および今後の見通し)、④今後注視すべきモニタリングポイントの4点を含むことが肝要である。



⑤社内外とのリスクコミュニケーション (コミュニケーションおよび協議)

コミュニケーションおよび協議は、リスクマネジメントプロセス全体を支えるもので、ステークホルダーとの情報共有等を指すが、実態としては「事後的」に「社内」において行われることがほとんどである(政治リスク顕在化後にトップマネジメントに説明を求められる等)。

政治リスクに関するコミュニケーションは、事後的(顕在化後)ではなく、日常的に行われることが望ましい。これは難しく考える必要はなく、モニタリング結果をトップマネジメント以下全社で共有することも重要なリスクコミュニケーションである。また、コミュニケーションや協議は社内に限定せず、社外の専門家も含めることが望ましい。ただし、専門家は単に特定の国・地域の専門家のみならず、安全保障やテロ・治

安、マクロ経済、エネルギー等の機能別の専門的知見を有する専門家も必要である。そして、これらを統括する政治リスクマネジメントの専門家も必要だろう。

「政治リスクは重要である。しかし、コントロールすることは難しい(不可能である)」。これは、多くの企業・組織のトップマネジメントやリスクマネジメント統括部署に共通する認識・考え方だろう。しかし、政治リスクにもリスクマネジメントの一般的なプロセスは適用可能であり、企業・組織活動への影響を低減することはできる。あらかじめ自社への影響が想定される政治リスクをリストアップし、モニタリングし、顕在化しつつあるシナリオに対してどのような対応策を打つのか、政治リスクのリスクオーナーだけでなくトップマネジメント自らがリスク対応を主導する姿勢が求められる。

3) 高村早織「先手を打つリスクマネジメント：リスク先行指標の活用」『TRC EYE』Vol.284 (2012年12月20日)。

政治リスク・地政学リスクに関する コンサルティング

政治リスク・地政学リスクの 分析・評価レポート	お客様の事業領域・事業展開国・課題に合わせて、特定の政治リスク・地政学リスクに関する現状を分析・評価します。
政治リスクシナリオの策定支援 (シナリオプランニング)	お客様の事業領域・事業展開国・課題に合わせて、特定の政治リスク・地政学リスクに関する複数のリスクシナリオを策定し、事業のリスクマネジメントを支援します。
政治リスクモニタリング体制の 構築・運用支援	お客様自身で、公開情報をもとに、政治リスク・地政学リスクを定期的にモニタリングするための体制(フレームワーク・手法・情報源等)構築・運用を支援します。
個別オーダーメイド支援	上記ソリューション以外にも、さまざまなお客様の課題に対応したオーダーメイドの支援(例:国内拠点の核ミサイル攻撃リスクの評価、有事における国外退避計画の策定・検証等)が可能です。
海外危機管理情報 配信サービス	政治リスク・地政学リスクのみならず、海外における危機情報を配信するサービスです。詳細は以下のURLを参照ください。 http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html

お問い合わせ先

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 ビジネスリスク本部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー 23階

TEL ▶ 03-5288-6712 (担当:政治リスク担当)

本文執筆者

芦沢 崇 (あしざわ たかし)

執筆担当 ▶ 「Ⅲ. 政治リスクのマネジメント」およびコラム「北朝鮮による弾道ミサイル攻撃リスク」

ビジネスリスク本部 主任研究員。専門はリスクマネジメント、危機管理。企業・官公庁向けに政治リスク・地政学リスクの分析・評価、大規模自然災害やテロ対策の策定・演習、組織のリスクマネジメント体制構築等に従事。その他、防衛大学校グローバルセキュリティセンター研究プロジェクト「危機管理制度の日米比較研究」共同研究者(2017-2018年)、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 リスクマネジメント部門 非常勤職員(2015年～)、国土交通省認定運輸安全マネジメント評価員(2011-2014年)など。著作に共著『家族と企業を守る:感染症対策ガイドブック』(東京海上日動リスクコンサルティング編著、日本経済新聞出版社、2015年)、主なレポートに「弾道ミサイル攻撃発生時の危機対応:Jアラート(全国瞬時警報システム)が鳴った時、企業はどうするか、何をしておくべきか」(2017年)等多数。

川口 貴久 (かわぐち たかひさ)

執筆担当 ▶ 「はじめに」「I. 政治リスクとは?」およびコラム「政治リスクと地政学リスク」「ロシアによる政治介入・現状変更リスク」

ビジネスリスク本部 兼 ソリューション創造本部 主任研究員。専門はリスクマネジメント、国際政治・安全保障等。企業・官公庁向けに政治リスク・地政学リスクの分析・評価、大規模自然災害やテロ対策の策定・演習、組織のリスクマネジメント体制構築等に従事。その他、防衛大学校グローバルセキュリティセンター研究プロジェクト「危機管理制度の日米比較研究」共同研究者(2017-2018年)、日本国際問題研究所 外務省外交・安全保障調査研究事業「グローバル・コモンズ(サイバー、宇宙、北極海)における日米同盟の新しい課題」研究会委員(2013-2015年)、慶應義塾大学SFC研究所 上席所員(2010-2015年)、キヤノングローバル戦略研究所 外交・安全保障グループスタッフ(2009-2010年)を歴任。著作に共著『現代日本の地政学:13のリスクと地経学の時代』(日本再建イニシアティブ、中央公論新社、2017年)、共著『仮想戦争の終わり:サイバー戦争とセキュリティ』(土屋大洋監修、KADOKAWA/角川学芸出版、2014年)等多数。各種論考で防衛大臣賞(2009年)、自民党総裁賞(2010年)等を受賞。

山本 恭平 (やまもと きょうへい)

執筆担当 ▶ コラム「東南アジアにおけるISの勢力拡大リスク」「トルコのEU加盟交渉決裂リスク」

ビジネスリスク本部 主任研究員。専門はリスクマネジメント、セキュリティマネジメント等。業態を問わずさまざまな企業のリスクマネジメント体制構築支援に携わり、海外危機管理体制やグローバルセキュリティ体制の構築を主としたコンサルティングに従事。



TOKI MARINE
NICHIDO

東京海上日動火災保険株式会社

本店 東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050 TEL.03-3212-6211(代表)
<http://www.tokimarine-nichido.co.jp/>

お問い合わせ先